午前9時00分 開会

【木村副委員長】 委員の出席状況について報告する。古木委員長から欠席の届出があった。そのため副委員長の私が委員長の職務を行い、年長委員の渡辺委員が副委員長席に着席する。他の委員は全員出席である。

議長挨拶

日程第1 認定第1号、令和6年度大和市一般会計歳入歳出決算について（総務常任委員
会所管関係）

（ 質 疑 ・ 意 見 ）

（給与費）

【石田委員】 消防士の定数を段階的に増やしている。それによる変化の所感を伺う。

【政策総務課長】 令和6年、7年、8年で定数を31名増やしている。令和6年度10名で、効果は日勤救急隊ができた。救急需要への対応に充てている。

【石田委員】 消防士の働き方は全国的に大きな問題になっている。24時間勤務が基本になっているとか、極めて課題のある状況があると思うが、そういう部分の軽減に人数増は生かされているのか。

【政策総務課長】 働き方についても31名増に当たり議論した。対応できていると考える。

【石田委員】 主要な議論の内容を伺いたい。

【政策総務課長】 救急需要の増大で日勤救急隊と救急車を1台増やすこと、隊の中で人数が足りないところを各隊で現状等把握しながら、必要な人数を消防と調整した。

【石田委員】 他の先進自治体では24時間に固執せずにシフト制を組んでいるところもあるが、そういうことは議論したのか。

【政策総務課長】 現状は2交代である。女性職員の増加等に伴い育休に対して手当をしている先進的な市もある。今後そういうところを見ながら議論を進めていく形で調整した。

【石田委員】 東京、横浜、仙台とかすばらしい取組を進めているところもある。従前の消防士の働き方に課題があったと思うが、どういう課題を持っているか。

【政策総務課長】 全国的なことだと思うが、職務の都合上、育休、療養休暇が出た場合に代替職員がいないところは課題である。

【石田委員】 ハラスメントも関わってくるが、体育会系的な性質が非常に強く、上司の都合で下の者がその対応に当たらなければいけない現状も伝わってきている。そういう内容は把握しているか。

【総務部長】 総務部のコンプライアンス部署で相談を受けることはある。そういう場合は、きちんと消防本部と調整しながら対応する体制を取っている。

【石田委員】 体質的なものを改善していくためには、具体的なルールづくりとか第三者機関がなければいけない。窓口がもっと身近にあっていいと思う。このままではやっていけないことはあると思うので、大きな改革が必要と感じている。

人件費全体で、昨今、財政が厳しいと言われている一方で、人事院勧告に準じて給与費を上げていく方向性は必要なことと思って賛同してきた。全国の地方自治体で経常収支の率が9割を超え、本市

が101%を超えたので努力してほしいと思う。この状況を受けて人件費にどういう考えを持っているのか伺いたい。

【人財課長】 人事院勧告で出される数字の正確性も踏まえると、職員の適正な処遇の確保の点では非常に重要なものである。一方で経営的な視点も必要で、今年度、給与表の増額で出されているが、来年度予算編成の中で総合的に検討していきたい。

【石田委員】 様々市民負担が出てきている。議員の給与は若干上下はあったが、必ずしも人事院勧告に準じてではなく、世相を見ながら判断している。他自治体が上げている中で本市だけ上げていなければ人員募集にもいろいろ支障が出てくるので、しっかり状況を見て判断は進めてもらいたい。

午前9時13分 休憩

午前9時15分 再開

(歳 出)

【石田委員】 議会情報の提供及び意見収集事業の内容を伺いたい。

【議会事務局次長】 やまと市議会だより、本会議の映像配信、FMやまと、やまとビジョン、市政情報PRボードを使った市民への情報発信である。

【石田委員】 議会の備品類に関して、全員協議会室のマイクもずっとハウリングが続いたり、かなり厳しい状況がある。更新が必要と思うが、どういう予定になっているのか状況を教えてもらいたい。

【議会事務局次長】 議会運営委員会でも音響設備は話し合われて、議会として全会一致で決定し市側に申し入れた。今年度更新することになっており、12月定例会に間に合わせるのを目標に動いていると確認している。

【石田委員】 記録したり拡声する機械が動かなくなると仕事にならないので、止まった場合の対応も含めて、その間、備えてもらいたいと強く要望する。

さきに職員の人件費の話もあったが、議員報酬はこの間ほとんど上がっていないのか。

【議会事務局次長】 給与等は報酬等審議会で審議が行われる。議員の中では、議会改革実行委員会で協議して、合意があれば、そこから何か方法もあるが、近年、報酬についての話が醸成して、何らかの結論に至っていないので現在の状況になっている。

【石田委員】 議員報酬が本市議会においては上がってきていないことを確認したい。

本市議会の議員報酬は、周辺自治体とか同規模自治体と比較しても高くないと思うが、その辺の認識を伺いたい。

【議会事務局次長】 近年は上がっていない。

周辺自治体とか施行時特例市と比べて上のほうではない。

【石田委員】 国民健康保険が上がって負担も増えて、むしろ手取りが下がっている感覚である。こういうことは平の場で議論して、どういう状況かは伝えなければいけないと思うし、今後職員の給料を考える上でも参考にしてもらいたい。

【金原委員】 調査研究機能充実事務で、勉強会の開催を年2回しているが、令和6年度の各回の議員出席率を教えてもらいたい。

【議会事務局次長】 欠席は1名ないし2名いたが、基本的には全員出席している。

【金原委員】 基本的に、そのとき出席しなければ勉強会の内容は伝わらないが、その後、議員から内容の問合せとかはあったのか。

【議会事務局次長】 講師の承諾を得て映像を録画して、欠席した議員に貸している。

【金原委員】 事務局は尽力しているが、それに対する議員の答えは今まであったのか。

【議会事務局次長】 議員に対して研修を見た報告を出してもらおう立場ではないが、返却してもらったときに声はかけている。

【金原委員】 勉強会は大事な機会になると思うが、どういう形で2回に決まったのか。

【議会事務局次長】 議会月があるので研修を開催できる月が限られる。今後、もっと増やしたいと要望が出て、合意すれば、2回に必ず限るものではない。

【金原委員】 この2回に議員はしっかりと参加して、大事な項目の研修等を行っていくと思うので、その内容をしっかりと吸収していきたい。事務局には今後も充実した内容を進めてもらいたいと思

う。

【北島委員】 広報やまと発行事業で、3年分の委託費を教えてください。

【広報課長】 広報の発行事業費の内訳は、広報やまと作成等業務委託費3400万円が大きなところである。令和6年度4040万9631円で、令和5年度3733万4218円、令和4年度3528万3517円、令和3年度4532万9832円である。

【北島委員】 市政等PR事業でニュースリリース件数とか放送回数の活動量ではなく、到達率の部分で成果表を作成することは難しいのか。

【広報課長】 全体で購読率を測るのは難しい。アンケートを取っているので、読者の反響は見ている。その中で、広報やまとの役割は状況としてかなりいい結果が出ている。

【石田委員】 広報やまと発行事業で、広報やまと作成等業務委託と広報誌等の配布業務委託が結構大きな割合を占めているかと思う。今までの事業者は市内事業者なのか。

【広報課長】 広報やまとの配布は、自治会を通じて行っていたので事業者は配布していない。令和7年度に全戸配布になったことで事業者が関わることになるが、市内事業者ではない。

【石田委員】 印刷はどうか。

【広報課長】 印刷とデザイン、製本、デザインに関する企画出しとか構成に関しては一括で広報やまとの作成業務委託をしている。こちらも市内事業者ではない。

【石田委員】 市の顔を決めるようなデザインは、トータルのデザインになっていく必要があると思うが、委託しているところは市の業務の様々なデザインとかもまとめて担っているのか。

【広報課長】 デザインのトータルのコーディネートに関しては、プロポーザルで企画提案をして、その中で一番優れた事業者を選定している。現在の事業者は、全国的にもいろいろな自治体を担当しており、広報のコンクールとかでも入賞している。

【石田委員】 いろいろな自治体にという話ではなくて、広報を作るためのデザイナーではなくて、庁内全体のデザインを行っていかなければ、市政の見せ方の一貫性がなくなると思っているが、そういうものは考えていないのか。

【広報課長】 現時点では契約上のいろいろな起点であったり、内容であったり様々あるので、トータルでのデザイナーの委託は考えていない。

【石田委員】 神戸市は庁内にデザイン担当があって、庁内のデザインをトータルでコーディネートしていく方向性をつくっている。トータルでデザインを考えていくことは今後の課題だと思う。古谷田市長になってから、見せ方がすごくうまい、デザイン面に関して力を入れてくれていると思うので、その部分も力を入れてもらいたい。

市政等PR事業で、決算額6150万円だが前年度との変化はどうか。

【広報課長】 令和5年度6180万円、令和6年度6150万円となっており、令和5年度と比較しても実際の決算にはあまり変化がない。当初予算も主な内容は、やまとニュースとかがベースになるので、臨時発行号等もなければ、基本的なお金の動きは経年の流れと変化はない。

【石田委員】 コミュニティFM番組放送委託が、当初予算2700万円ほどで事業の結構な割合であるが、どういう放送をしているのか。

【広報課長】 FMやまとは市政情報がメインになっている。広報をベースに市の情報とか、特別番組の形で、公募をかけてその時期で強く出したいものを放送している。

【石田委員】 聴取率とか、リスナーの人数とかは調べられるのか。

【広報課長】 そういうものを非常に知りたいと思っているが、聴取率は測ることができない。そこ

は常に課題と考えている。

【石田委員】 市で広報することで何らかのレスポンスが発生するものがあると思う。最近、ラジオを通じて募集することはあったのか。

【広報課長】 ラジオだけを把握することは難しく、かつては媒体がかなり限られていたが、今はSNSの中でもX、LINE、ユーチューブと広がっており、どのように入ってくるか把握するのは非常に難しい。ラジオを聴いてと言ってもらえれば別であるが、そういう話は現時点では把握していない。

【石田委員】 特別番組の放送委託も含めて3000万円近いお金をかけているので、それなりの狙いとか効果がないとまずいと思う。いろいろな宣伝手法があると思うが、あえてラジオ番組で広報宣伝をかけているのはどういう狙いがあるのか。

【広報課長】 様々な広報媒体がある中で、依然としてラジオにも宣伝効果はあるものと捉えている。またそれに加え、設立にも関わるものとして災害時の運用も考えている。ラジオ番組を災害のときだけ立ち上げることはできないので恒常的に継続しており、ラジオが災害時のコミュニティ放送を担うと考えている。

【石田委員】 それだけか。

【広報課長】 災害時だけでなく、冒頭でもお伝えしたが、放送の中での宣伝効果と周知効果、それに加え災害時での活用を考えている。

【石田委員】 災害以外は代替可能であるが、お金を払わないで維持するのは難しいので3000万円で行ってもらっている認識でよいか。

【広報課長】 周知とか情報提供の部分も担いながら、災害時もある。いろいろな媒体が増えているが、ラジオは従前からのメディアとしての確立があるので、災害時だけではないと認識している。

【石田委員】 どれだけの人が聴いているか確認も取れない状況の中で、災害のためだけであれば、ほかのラジオ放送局にお金を払って、市の発信をポイントですることも十分考えられる。これだけ市政が逼迫していて、市民に様々なことをお願いしている状況の中で、こういう根拠に乏しい事業に毎年3000万円かけているのは極めて課題があるのではないかと。今後の展望で見直しをかけていくことは考えているのか。

【広報課長】 ほかの放送局もある中で、株主割引とか長期割引、それだけではなく災害時の協定などもあるので、ほかのラジオ局とは違う体制になっている。一方で、財政状況は厳しいものがあるので、番組放送の委託費の見直しなどいろいろ図っていききたい。

【石田委員】 今定例会でも、放課後児童クラブ、下水道料金、国民健康保険の値上げと負担を強いている。一方で、いろいろな関係性があるところには手ぬるいのは違うのではないかと思う。市民の利益を最善に考えて、その上で予算の最適化を図っていくことは市政を運営する上で極めて重要であるので、そういう視点を持って考えてもらいたい。

【金原委員】 市政等PR事業で、公式LINEアカウントの登録数を伺いたい。

【広報課長】 昨日時点で登録者数4万4765人である。

【金原委員】 PSメールがなくなってから現在までどのくらい増えたのか。

【広報課長】 令和7年2月7日時点で4万110人から4000人以上増えている。

【金原委員】 市政情報としてLINEは結構な市民の方々が利用していると思うので、本市の人口とかを考えるともっと増えてほしい。今後の進め方として、月ごと、半年ごとの登録目標値は持っているのか。

【広報課長】 既存のペースで数か月でいきなり増えるのは難しいと思っているが、継続的に1年間で1万人増を目標値として考えている。

【金原委員】 情報をプッシュ型で受けられる大事なSNSになっていると思うので、年度ごとに目標に近づいていけるよう広報的な部分では努力して進めてもらいたい。

PRの部分で、アナログとデジタルは大体何割で行っているのか。

【広報課長】 どちらも注力しているが、デジタル6割、紙媒体4割と実質的にデジタルの割合が増えてきているかと思う。市民のリアクションも、紙媒体よりはデジタルのほうがレスポンスがあったり、視聴も右肩上がりに伸びてきている。

【金原委員】 市長の記者会見は報道陣の前ですが、SNSで同時配信はしているのか。後でXとかでこういうものがあったというのは要約した映像になると思う。

【広報課長】 現時点ではしていない。県内市町村を見ても同時配信しているところはほぼない状況である。会見の冒頭で市長が述べる会見内容はそのまま出している。

【金原委員】 仮に同時に行ったら、結構な予算がかかるのか。

【広報課長】 専門機器とカメラも何台か用意する形になるので、それなりのお金は必要になると認識している。

【市長室長】 記者会見は記者クラブが主催する報道機関のための場なので、報道の前に市が発表すると記事の内容に矛盾が生じてしまうところもある。記者クラブと話して進めていく形になると思う。

【金原委員】 いい形でPRを充実させて、今後もしっかりと事業を進めてもらいたい。

【渡辺委員】 関連して、FMやまとの聴取率は分からないとしても、聴取率を上げる努力はしているのか。FMやまとの問題として、そういう整理をしているのか。

【広報課長】 番組放送を委託しているのが基本的にベースであるので、その辺は市として何かはない。FMやまと自身の努力で進めている状況である。

【渡辺委員】 車に乗っているときにFMを聴くことはあるが、FMやまとに周波数を合わせて聴く人は少ないと思う。周波数をPRするとか、協力依頼でディーラーに最初に周波数をセッティングしてもらおうことも考えられるのではないかと思うが、どうか。

【広報課長】 市として協力依頼はなかなか難しいと思うので、その辺はFMやまとといろいろ協議して検討していきたい。

【石田委員】 FMやまとであるが、広く市民に意識調査したことがあったと思うが、把握しているか。

【広報課長】 その意識調査は相当昔で、FMやまとは株式会社になるので、そこに関しての意識調査は聞いていない。

【石田委員】 LINEとかを使って、FMやまとを聴いているかといった意識調査は行ってみるべきではないか。

【市長室長】 昨年、広報に関するアンケートを実施した。FMやまとから市政情報を聴いたことがある人が887人中305人、34%いたと把握している。

【石田委員】 明らかに現実と乖離した数字なので、どういう手法、母体に対して行ったのか、アンケートの結果によっては困る人もいるので、公正に行われることが担保されている調査方法だったのか。

【広報課長】 母数887人の中で、聴いたことがあるかにとどめたところで30%があると回答し

たことは、それなりの方が聴いていると認識している。

【石田委員】 質問はどのようにしたのか。FMやまを聞いたことがあるかだったら、役所に来たら1回は聞くが、定期的に聴いているとか、どのように聞いたのか。

【広報課長】 どのようなと突っ込んだ聞き方はしていない。「FMやまを市政情報に関する番組を聴いたことがありますか」と、市の情報を聴いているかどうかである。

【石田委員】 質問の仕方では数字はいじれる。能動的にFMやまを利用している人がどれだけいるのかを調べなければいけないので、質問の内容がそれでは、市民が市政情報を得るために役立てていることの裏づけにはならないが、どうか。

【市長室長】 広報に関するアンケートはいろいろな媒体に対しての質問がたくさんあったので、こちら辺の質問でとどめている。今後アンケートを取る際には注意をしていきたい。

【石田委員】 アンケートを取ってもらえるのか。

【市長室長】 定期的にアンケートは取りたいと考えている。

【石田委員】 万が一、1%も聴いていないような状況の中で、災害時に使えるように毎年3000万円のお金を払っているのでは誰も納得しない。ラジオ自体かなり聴く人が限られてきて、相当魅力的なコンテンツか、市政に対して特段興味関心のある方が聴いている状況である。一般的に広く市民に対して受益があるかは極めて重要な部分なので、しっかりと調査してもらいたいと思う。

市政等PR事業で、ホームページ保守管理委託があると思うが、違うか。

【広報課長】 ホームページも中身に入っている。

【石田委員】 ホームページに資料とかを出しているが、予算は詳細にあるが、決算は概要だけで細かな項目ごとの数字が確認できなかったが、認識は間違っているか。

【市長室長】 ホームページにアップする内容は各所管に任せている。意見は財政課に伝える。

【石田委員】 どういうものが各部署から上がってきているかは、ここでしか聞けないと思うが、違うのか。

市民が決算をチェックしようと思ったら、詳細な決算書にアクセスできない状況があるのは課題だと思うが、どうか。

【広報課長】 その辺に関しては所管に申し伝えながら検討していきたいと思う。

【石田委員】 市民の知る権利に関わってくる問題だと思うので、予算書、決算書は市政のチェックをしていく上で極めて重要なものなので、公開してもらいたい。文字の検索機能は指摘して改善されたので感謝している。

【北島委員】 出納事務であるが、事業費が令和5年度897万8000円から、3か年で4947万円と増額した要因は何か。

【会計課長】 銀行に対する振込手数料が令和6年10月から発生したところである。

【北島委員】 手数料がそれだけ増額しているのか。

【会計課長】 今まで行政に対するものは手数料がかかっていなかったが、国の指導もあり、銀行から状況に見合った金額の提示があったので増額になっている。

【石田委員】 騒音測定事業で、移駐が進んで静かさを取り戻したとはいえ、令和6年度の100デシベル超えはどれぐらい出たのか。

【基地政策課長】 令和6年度41回を観測している。空母艦載機と見られる機体のほか、他の基地に所在している機体様々あるので、100デシベル以上で測定している。航空機騒音として測定している全体数は、令和6年度1万1492回である。

【石田委員】 騒音の状況も引き続きしっかり行っていることが確認できた。100デシベル以上の騒音が見られたときに、都度、市は対応するのか。

【基地政策課長】 市民から騒音に関する意見、苦情を月に一度、防衛省に届けている。

【石田委員】 令和6年度に小型ジェット機が5機立て続けに低空飛行し、爆音で恐怖を感じた。度が過ぎたものは、その都度、関係部署に対して言っていかなければいけないと思うが、どうか。

【基地政策課長】 現状、1回1回の飛行に市から国に意見を述べることは基本的に行っていない。市民に対し甚大な騒音被害が発生するような状況が見られた場合には、これまでも特別に要請活動等を行ったことはあるので、状況に応じて対応していきたい。

【石田委員】 基地対策涉外・要請等活動事業で30万円ほど計上しているが、令和6年度はどういうことを要請したのか。

【基地政策課長】 住宅防音工事の第一種区域の見直し等を国で進めているので、市民に不利益のないように進めてほしいとか、米軍ヘリコプターが予防着陸を行ったことに絡み、安全確保に努めてもらいたいとの内容を要請している。

【石田委員】 米軍ヘリが予行着陸との言葉を使ったのか。

【基地政策課長】 防衛省が使う用語であるが、予防着陸である。

【石田委員】 これまで住宅防音工事の賠償の対象になっていた方々はほとんど対象外になるような方向性で一番が通ったと思うが、市は今の状況をどのように捉えていて、それに対して何か動きは取っているのか。

【基地政策課長】 第一種区域に関して国で作業を進めていると聞いており、まだ正式な区域指定は示されていない状況であるが、平成30年に空母艦載機の移駐により騒音状況は低減してきていることを踏まえると、現行区域から一定程度は狭まっていくのではないかと。市民に不利益のない形で区域設定の見直しを行ってもらいたいと、様々な機会を捉えて防衛省には要請している。

【石田委員】 これまでの賠償対象範囲はほぼなくなると言っても過言ではない見直しが進められている。裁判等で資料が示されていると思うので、最新の情報を取ってもらいたい。

【基地政策課長】 第5次訴訟で国が示した移駐後のコンターは裁判用の資料なので、周辺環境整備法に基づく区域指定はまた別のものと整理される。今後を注視していきたい。

【石田委員】 コンターが示されている状況で、それに準じて賠償範囲が決まってくるのはほぼ間違いのないと思う。今の状況は市民の不利益にならないのか、過剰な見直しではないのか、しっかり市の意見を持って対応を進めてもらいたい。

【金原委員】 基地対策涉外・要請等活動事業で、事務事業評価の活動内容の活動指標1「国、米軍への要請等実施回数」の内容は「航空機騒音や事故等に関する要請実施回数」であるが、令和5年度7回が14回、令和6年度8回が13回と予定より大幅に回数が増えている。ここに書かれている内容とは違うものが発生したことに対する要請か。

【基地政策課長】 例年、米海軍空母の入出航に伴い、空母艦載機が着陸訓練を行う。基本的に硫黄島で行われるが、天候等により実施できない場合には、予備的に厚木基地等で行う可能性も想定して要請活動を行っていく必要があると考えている。それ以外に、ヘリコプターがどこかに着陸したとか不測の事態が起こったときに要請活動を行う。

【金原委員】 答弁にあったヘリコプターの部分で要請の質の変化も含め、令和7年度9回の回数増なのか。

【基地政策課長】 事故的な不測の事態は想定していない。今年度中に国から住宅防音工事の区域見

直しの状況説明等があると想定されるので、例年に比べて要請したほうがよい要素があったため、予定回数が若干増えている。

【金原委員】 防音工事の区域見直しであるが、そういう関係の仕事をしている方から、今まで範囲に入っていなかったマンション系が対象との話を聞いた。国から発表があったときには、市が場所の変化とかの広報は行うのか。

【基地政策課長】 今の時点では明確なことは言えない。住宅防音事業は、国が直接行う事業になるので、基地周辺に居住する方に対してどういう広報をしていくのかは、国が行う中で、市もどういう形に対応していくか決めていく。国がどういうアクションを起こすか注視していきたい。

【金原委員】 以前、マンションに居住する方から防音工事の対象なのか市民相談を受けたが、本人から座間防衛事務所に電話をかけなければ教えてもらえない。そういう意味では、知ることが面倒くさい感じがあるので、関係性のある市民が知り得るような形も行ってほしい。

【北島委員】 騒音測定事業であるが、市で測ったものを県に提供しているのか、県独自で測定しているのか。

【基地政策課長】 市内で航空機騒音測定のために測定箇所を5か所設けている。そのうち2か所は県費で設置し、残り3か所は市費で設置しているが、測定、データの管理とか提供は全て市で行っている。県の測定点に関する測定データも定期的に提供している。

【青木委員】 さきの測定の話で、国の関係機関で独自に測定したことがあるのか、何の目的で行われたのか、その結果、本市にどのような影響が出たのか伺いたい。

【基地政策課長】 国も騒音測定を常時行っており、基地の敷地内に測定点を設けている。防衛省が運営している基地に関わる航空機騒音の状況を図ることが目的であり、測定点は市内で何点かあるが、北は町田市、南は茅ヶ崎市辺りまでかなり範囲を広く設置している。測定結果は南関東防衛局のホームページ等でも公表している。測定値は、市の状況と対比しても、多い月、少ない月、同じような傾向が見られるので、測定の概要は大方似たような傾向であると捉えている。

【青木委員】 防衛費補助の関係で、国から出てきて測定を新たにすることはあるか。

【基地政策課長】 今の答弁は防衛省で行っている常時測定で、国でも空母艦載機の移駐を踏まえて、実際の騒音状況がどうか実測しながら、補助対象の採択の運用を行っている。学校防音に特化した形では、期間を区切りながら状況に合わせた測定を行っている。

【青木委員】 騒音の問題は根が深いので、引き続きより丁寧に対応と対策をしてもらいたい。

午前10時31分 休憩

午前10時49分 再開

【広報課長】 石田委員の質問に対してのホームページに決算書の掲載がないとの答弁を訂正する。市議会のページから付議事件に入ると、決算書の書類等はPDFで掲載している。

【石田委員】 市の財政を見たいと思って検索をかけたら、市の財政のところに飛んでしまうので、リンクを貼って飛べるようにするとか、見やすい状況をつくってもらいたい。

【北島委員】 自主防災組織支援事業で、防災資機材購入費補助金交付自主防災会数が予定数60団体に対して、令和5年度39団体、令和6年度40団体であるが、数年間にわたり補助金申請していない自主防災会はあるのか。

【危機管理課長】 150自主防災会がある。予定の60団体は、コロナ禍等で活動が一部制約されていた部分から復活傾向を見込んでいたところ、数はそこまで伸びなかったものの、補助金額は資機材の入替え等を含めて大きくなっている。

【北島委員】 数年間にわたって申請がない自主防災会はあるのか。

【危機管理課長】 大体40前後の申請団体なので、数年単位で言えばあろうかと考えている。全ての自主防災会が何がしかの資機材を持っていて、その更新年数等も含めて一覧は確認しているので、何も申請していない自主防災会はない。

【北島委員】 耐用年数を超えて、自主防災会が気づかないことがなければ問題ない。

【青木委員】 自主防災組織支援事業で、ここ数年間の防災セミナーの受講者数の推移と男女比率を伺いたい。

【危機管理課長】 一部、コロナ禍で中断していたが、直近3か年で、令和6年度、防災セミナー受講者数34名、そのうち女性15名で44%余り、令和5年度55名、うち女性11名で20%、令和4年度41名、女性12名で29%余りになっている。

【青木委員】 セミナーは数回行うが、受講者全員が修了したのか。

【危機管理課長】 3回通して受講して修了となるので、家庭の事情等を含めて全ての方が修了にはなっていない。修了した方は、昨年度34名のうち29名、令和5年度55名のうち43名、令和4年度41名のうち32名である。

【青木委員】 修了していない方に対して何かフォローとかはあるのか。

【危機管理課長】 事情も様々なので、例えば、欠席した最後の講演会を再受講してもらえれば修了と対応もしていた。

【青木委員】 一人でも多く拾ってあげるように努力してもらいたいと思う。

防災士の登録人数と男女比率は把握しているか。

【危機管理課長】 NPO法人日本防災士機構で資格認定等する制度になっているが、8月末現在、本市で防災士登録している方は273名、そのうち40名が女性、割合が14.6%ほどである。

【青木委員】 近隣市も多分同じような比率になっているかと思う。

【危機管理課長】 本市の場合、約24万人余りの人口に対して273人、率にして0.11%ほどであるが、海老名市0.12%、座間市0.10%、綾瀬市0.11%と、ほぼ人口の大きさに応じて防災士の登録数は類似している。

【青木委員】 いろいろな被災地にボランティアで行くが、声の大きい方の意見が非常に目立つ。実際、弱者とか女性目線での意見がすごく大切である。引き続き、女性の方々の掘り起こしとかに尽力してもらいたい。

防災資機材購入費補助金で、最近はどのような資機材の購入が目立っているのか。

【危機管理課長】 令和6年度に一番大きかったのが携帯トイレの購入である。そのほか、テント、リヤカー、消火器、LEDライト、発電機などが主なものであるが、防災資機材等の多様化し、いろいろニーズも変わってきているので、かなりの品目になっている。

【青木委員】 自主防災会で管理している資機材のふだん使いとか点検はどのように考えているのか。

【危機管理課長】 いざというときに使えないわけにはいかないもので、年度ごとに資機材購入の補助申請を受け付ける際に、メンテナンスとか訓練の実施、消費期限のあるものもあるので、使える状況を保ってもらいたいと伝えている。一方で、要綱上、ふだん使いとして何にでも使っていていいとはいかないので、しっかり線引きしながら運用してもらいたい旨、アナウンスしている状況である。

【青木委員】 一度も使用したことがなくて使い方が分からないとか、発電機も稼働しないとかがないように、点検と取扱いの訓練もきちんとしてもらえればいいかと思う。

防災備蓄品等維持管理事業に関連するが、行政、自治会、個人で準備するものをある程度明確にして、自主防災会から要請があった場合、より丁寧の説明してもらえればと思う。

【北島委員】 自主防災組織支援事業で、事務事業評価の課題の女性の視点が欠かせない部分について、今後の方針等で「地域の防災リーダーである防災協力員の女性登録者を増やす等、女性の参画を推進します」とあるが、具体的に行政側から何かあるのか。

【危機管理課長】 防災セミナーに関し、市から各自主防災会に参加者の募集案内をする際に、少しでも多くの女性に受講いただけるように声がけをしている。それ以外に、最後の3回目の講演は、ここ2年間は女性講師を呼んで、女性の視点から避難所運営等の重要性を語ってもらうような啓発も行っている。

【石田委員】 自主防災組織支援事業で、自治会とも密接な関係を持っている組織であるが、高齢化の影響は非常に大きいと思う。今後、今の体制でいけるのか、どのように課題認識しているのか。

【危機管理課長】 指摘のとおり懸念はある。自主防災会も後任が見つかりにくかったり、同じ方が継続的に行っている。地域の防災力では自主防災会に期待するところが非常に大きいので、その辺はしっかり現状を見定めながら、支援等も含めて在り方は継続的に考えていきたい。

【石田委員】 次なる展開を考えなければいけない。大きな時代の変化として、共働きになり、物理的な時間の制約で、地域力がなくなっていっていると思う。その状況が能動的に変えられないのであれば、市内企業を主体とした防災組織とか、周辺地域の方々とどのように連携していくのか、そういう視点で時代の背景に合わせて防災組織のデザインは研究してもらいたいと思うが、今何か検討していることはあるか。

【危機管理課長】 現状では具体的に取組ができていない。企業の力が災害時の対応で非常に有効であるため協定締結等、民間事業者との連携を深めて、顔の見える関係を築くところに注力している。

【石田委員】 喫緊の課題だと思う。能動的に手を打っていかなければ本当に回らなくなるので、よろしく願います。

防災備蓄品等維持管理事業で、防災備蓄に関して様々含まれているが、備蓄品は期限を過ぎると処分しなければいけなくなると思うが、どういう方法で処分するのか。

【危機管理課長】 備蓄した非常食、水は、基本的には当課での防災講話等の際に、啓発として賞味期限が切れる前に市民の皆様に配っているので、去年は廃棄するものはなかった。イベントの際に他の所管課を通じて配ることもある。普及啓発のPR用品として、ただ廃棄することのないように対応

している。

【石田委員】 医療品は市で持つておくよりは、実際に市立病院で備蓄分は確保してもらって、何かあった際に拋出していくと、コンスタントに回転できるので無理な処分をしなくてよいと思う。食料品等は、市内農家とかスーパーとの協定等で、持つておかなければいけない備蓄品はコントロールが利くかと思うが、その辺はどうか。

【危機管理課長】 備蓄、保持しなければならないものは、品目を検討の上で保有している。医薬品に関しては、市内6病院と連携協定して、ローリングストックの形で病院で運用してもらって、いざというときにはストック分を市に提供してもらえる形を取っている。

【石田委員】 ローリングストックの考え方を持つて行っているのは初めて知った。食料品もまだ課題があると思う。メリット、デメリットを勘案して進めてもらいたい。

関連して、避難所について、体育館とかを使うことが多いが、広範な災害が発生したときに、今エアコンが全て整備されていない状況では、どういう対応が取られるのか。

【危機管理課長】 医療救護所も兼ねる小学校体育館等は大型扇風機を入れたり、非常用発電等で電源確保しているが、ゾーニングの部分で全て充足するパーティションなどは整備できていないので、引き続き注力していきたい。

【石田委員】 避難所が稼働しなければいけない状況になったときに対応できる体制は最低限持つてもらいたいと思う。

本市が非常に災害に強い地域性を持つているので、避難の必要な震災が来たときには、関東全域はかなりのことになっていると推定されるが、認識はどうか。

【危機管理課長】 そのような広域避難が必要になってきた場合には、市単独で何かできることではないので、県を通じて自衛隊等の派遣を要請する、域外避難するような場合でも、国等の指導、助言等を踏まえて対応していく。訓練等はいろいろしているが、実際にどれだけ対応できるというような経験値はないので、近隣市、国、県等の動きを見定めながら、対応策は練ってきたい。

【石田委員】 防災対策本部運営事業の委託料のJアラートであるが、自動起動装置改修業務とかいろいろ書かれているが、国費で賄われているのか、市単独で行っているのか。

【危機管理課長】 昨年度対応したことに関しては、市費で対応している。

【石田委員】 国がJアラートを各自治体で行ってほしいとしているので、費用は全部国費で賄っているかと思ったが、機器の改修は市費になるのはどういうスキームになっているのか。

【危機管理課長】 Jアラートは、国から情報を発出し、市の防災行政無線で受けて、様々な媒体に変換して情報提供していく。国費として対応していないのかは国の事情になる。基本的に補助とか助成が入るものではなく、改修とか設備の老朽化等に対するリアクションは各市で行っている。

【石田委員】 全国瞬時警報システムは国で求められているから国費なのか。

防災ラジオシステムの年間維持管理費は、FMやまとと連携しているものなのか。

【危機管理課長】 全国瞬時警報システムはJアラートと理解してもらって構わない。

防災ラジオは、FMやまととは関係ない。防災行政無線の戸別受信機として、ふだんはラジオに替えて、電源さえ入っていれば緊急放送が流れる仕組みのものを福祉施設、公共施設等に配置しており、通信費等を含めた維持管理になる。

【石田委員】 防災ラジオだけでも1450万円ほどかかっているので、この辺の政策的な整理は今後考えていかなければいけないと思う。

非常用給水管理事業であるが、飲料水兼用貯水槽保守点検業務と井戸の保守を行っているが、災害

時に頼りになるものなので重要だと思うが、水質のチェックをするときには、PFASに類するようなものの成分はチェックしているのか。

【危機管理課長】 飲料水兼用貯水槽は水道管と直結するものなので、施設自体は市で設置しているが、中の水は水道局の所管となっている。災害時用協力井戸や防災井戸は、生活用水としての使用を想定しているので、検査項目は、基本的な項目と硬度、遊離残留塩素の13項目をチェックしている。約260本を毎年50本ずつ、所有者の協力を得ながら検査している。

【石田委員】 生活水の用途とは何か分かっているのか。

【危機管理課長】 飲用ではなくても口に入るものを洗うのは避けるべきと考えている。それ以上の詳細は避難所を実際に開設したときの運用等による。

【石田委員】 井戸に関しては地下からどういう性質の水が出ているのかチェックするのは様々な観点、水の用途を広げる意味もあると思うので、PFASも含めたチェックはしっかり行ってもらいたい。

【青木委員】 非常用給水管理事業で、井戸の検査結果は所有者に来ると思う。何に適しているとか適していないと書いてあったと思うが、それでよいか。

【危機管理課長】 検査項目を含めて、そのような形で案内している。

【金原委員】 広域避難場所誘導周知事業は、予算を減らしても周知の充実度は変わらないのか教えてほしい。

【危機管理課長】 案内板の改修箇所が、一昨年17か所から昨年1か所に減少したことに伴う予算額の減額なので、特段、周知等の市民サービスが低下はしていない。

【金原委員】 地域防災計画等策定・管理事業で、防災マップの作成が17万部と大幅に増えているが、内容的に変化はあるのか。

【危機管理課長】 前回改定したときは、急傾斜地法の新たな指定等に伴う変更、避難警報のレベルの変更等を反映して、基本的には全戸配布等をしていく形である。昨年度は、全面改定等するような年度ではなかった。

午前11時30分 休憩

午後 0時59分 再開

【金原委員】 広域避難場所誘導周知事業で、事務事業評価表の手法には、ホームページやヤマトSOS支援アプリとあるが、現地までGPS等を使って誘導してくれるのか。

【危機管理課長】 災害時の避難経路等は基本的に誘導等はない。広域避難場所の案内板の保守等の事業である。有事の際は、自主防災会などを通じて、自助、共助の形での避難を基本に考えている。

【金原委員】 地域防災計画等策定・管理事業の防災マップであるが、17万部の配布は終了しているのか、まだ残っているのか、配布方法を教えてもらいたい。

【危機管理課長】 防災マップ作成・改定等をした場合は、全戸配布を基本に考えている。配布時に未転入の方には転入手続の際に配布している。福祉施設等にも配ったり、危機管理課の窓口等にストックを置いて希望があれば渡している。

【北島委員】 広域避難場所誘導周知事業で、「ホームページやヤマトSOS支援アプリ等を活用して広域避難場所等を周知していきます」とあるが、ヤマトSOS支援アプリの普及率の推移は分かるか。

【危機管理課長】 アプリのダウンロード数であるが、令和6年度、iPhone1075件、アンドロイド694件、1,769件である。

【北島委員】 ヤマトSOS支援アプリの周知も違う所管になるのか。

【危機管理課長】 当課では、自主防災会や任意団体で防災講話を依頼される際に、このアプリのアナウンスはしている。

【北島委員】 ヤマトSOS支援アプリは電波がない状態でも広域避難所とかが見られるので、ぜひ周知してほしいと思う。

防災備蓄品等維持管理事業で、事務事業評価に防災備蓄倉庫のうち、老朽化しているものは修繕が必要となるとあるが、地域で設置する際に必要な建築確認書の作成ができなくて困っていると声があるが、自主防災会に対してフォローできるものはあるか。

【危機管理課長】 こちらは市が避難生活施設の学校とか公共施設に設置しているものになる。自主防災会の防災倉庫は自主防災組織支援事業で、法令上の手続は、建築指導課を通じて建築士協会を案内しており、設置工事費、倉庫の購入費用助成の支援をしている。

【北島委員】 所管を超えてフォローしてもらえると地域の方も助かると思う。

非常用給水管理事業で、事務事業評価に「貯水槽の老朽化に伴い、順次、修繕していく必要があります」とあるが、計画とか予算立てはしてあるのか。

【危機管理課長】 飲料水兼用貯水槽は11か所ある。清掃も含めた保守点検は年2か所を計画的に予算化している。修繕は、昨年度1か所の実績になるが、老朽化の状況により計画的に全て行っていくことは難しい。

【北島委員】 災害時の水の確保はどうしても必要となる。財政は厳しい状態であるが、できるだけ予算等を取れるように努力してもらいたい。

防災情報システム管理事業で、パソコンやスマートフォンから職員が災害情報を投稿できるとあるが、災害時に通信システムの異常などで投稿ができないときの解消法は検討しているのか。

【危機管理課長】 職員が現場からスマートフォンとかタブレットで被災状況を入力することで、災害対策本部員等が確認できるシステムである。通信障害等で反映できないのであれば、現場職員が庁舎に戻り次第、災害対策本部等に報告の上で情報共有し、対応を図っていくことになる。

【北島委員】 確実に情報が共有されるのでアナログ対応でも行ってもらいたいと思う。

防災行政無線等維持管理事業で、無線の定期点検や修理は、その都度事業者と契約しているのか、年間で包括的な保守契約をしているのか。

【危機管理課長】 防災行政無線、MCA無線も保守、維持、メンテナンスを含めて通年契約している。何か支障等ある場合などは、通常の保守点検の中で対応している。

【石田委員】 地域防災計画等策定・管理事業で、原子力災害が発生した際の具体的な取組とかシミュレーションがないと思うが、県の広域避難計画で対応していく考えなのか。

【危機管理課長】 原子力事故・事件に対応した記述、作成等は進んでいないところはある。

【石田委員】 実際起こると、自治体で対応しなければいけないことが出てくるが、具体的なシミュレーションとかがないと、なかなか動きが取れないことが考えられるが、認識はどうか。

【危機管理課長】 地域防災計画に基づく防災訓練等に比べて、まだまだこれからの分野であると認識している。国民保護計画に基づいて対応していくところでは、広域の連携も、県などと新たに訓練実施に向けて取組の調整も進めている。

【石田委員】 震災に対しては準備して訓練もしていると思うが、今の体制のまま大きな地震があって原子力災害が発生した際には、混乱しかないと思うが、どうか。県の広域計画には30キロ圏外の具体的なシミュレーションがない。

【危機管理課長】 現状、具体の対応がない状況なので、今後の対応課題と考えている。

【石田委員】 防災訓練の中に、もし原子力災害が伴って発生した場合にどういう対応が出てくるのかとか、国でもマニュアルを出しているので、自治会とか実際に災害対応に当たってもらうところには共有できるような体制をつくっておかなければならないと思うので、検討してもらえるか。

【危機管理課長】 原子力災害にかかわらず、先進市とか国、県の動きを踏まえながら、本市の計画、アクションプランを検討していきたい。

【渡辺委員】 関連して、県の被害想定作業はどういう状況なのか教えてもらいたい。

【危機管理課長】 今年3月に県が見直しをした結果は公表されている。今年度、県が地域防災計画の改定作業を進めている。その変更部分等を踏まえて、令和8年度に市地域防災計画等を改めて見直していきたい。

【青木委員】 総合防災訓練運営事業で、消防体験フェスティバルとの同時開催で、防災意識のきっかけづくりも充実したように感じた。何か目的、成果があったのか。

【危機管理課長】 消防とコラボすることも一つである。昨年1月1日に能登半島地震があったので、体験型ブースを増やし、災害を身近に感じるコンセプトで行ったところ、来場者は一昨年790人が、昨年2000人を超えた。効果等も表れていると分析している。

【青木委員】 体験型ブースは非常によかったと思う。降水体験ができるようなブースも今後設置できればいいと思う。水位が上がったときの歩行の困難、扉の開け閉めがどれだけきついか分かるものもあると思うので、次回役立ててもらいたい。

【木村委員】 総合防災訓練運営事業で、防災フェスタの参加人数が、令和5年度790名に対して、令和6年度2054名と倍以上に増えている理由と、広域避難場所誘導周知事業600万強の決算額の具体的な内容の2点を伺う。

【危機管理課長】 消防体験フェスタと合わせて行った効果が現れたところ、様々な体験ブースを設置し、より市民の皆様には防災を考えてもらうきっかけづくりになるコンテンツを用意できたところ、事前の周知にも前年度以上に力を入れたところと考えている。

広域避難場所誘導周知事業の主な内容は、老朽化している広域避難場所の現地案内板と市内に点在している案内板の更新、当課が設置している看板類269枚の損害保険料である。

【金原委員】 選挙管理委員会費で開票立会人のことは該当するか。

【選挙管理委員会事務局次長】 開票立会人の報酬等は、次ページの衆議院議員選挙管理執行事務になる。

【石田委員】 明るい選挙推進支援事業で、有権者がどういう意識を持って投票したのか、概要を把握するためにも非常に重要な調査だと思う。毎回、選挙に行かなかった方々の意識調査が限定的になっているのは極めて課題だと思うが、どうか。

【選挙管理委員会事務局次長】 毎年、選挙に関するアンケートを市民に送付している。その中で、選挙に行ったかとの項目があり、行かなかった場合、どういう理由で行かなかったか回答してもらう設問はつくっている。

【石田委員】 行かなかった人が調査に答える率自体が低いことが課題で、母数が少なくなっていて実態を見ることが難しいと感じているが、どうか。

【選挙管理委員会事務局次長】 一斉にアンケートの通知は出している中で、行かなかった方も回答してもらう形になっている。秘密選挙の原則があるので、こういうアンケートでないとなかなか聞きづらい面があるので、そこから意見を抽出して、投票率の向上につなげたいと考えている。

【石田委員】 選挙に行かなかった方に特化した調査、意見収集をしなければ、本当の課題は見えてこないのではないかと。それをしっかり捉えなければ、具体的に対策は打っていけないと思う。選挙に行かなかった人の調査等を検討してもらいたいと思うが、どうか。

【選挙管理委員会事務局次長】 近隣市町村の選挙管理委員会とも情報共有しながら、そういうところの意見集約はどういう手法があるか、調査、研究していきたい。

【金原委員】 衆議院議員選挙管理執行事務で、昨年10月の衆議院選挙の開票立会人を務めた。比例区は多党制が進んでいる中で人数は変わらないが、定員は法で決まっているのか、増やすことは可能なのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 3名から10名以内と公職選挙法で定められている。

【金原委員】 人口比によって人数は決まっているのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 10名以内で申請を受け付けており、それ以上増えた場合は抽せんとなる。人数で何人とはなっていない。

【金原委員】 人数の変更はどのような形にできるのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 開票立会人は政党から推薦があった方になってもらっている。原則として、各党派3人以上はなれない規定がある。

【金原委員】 判こでチェックしていくので、人数が多いと時間がかかるので、あの人数が適当な感じはする。事故なく開票が終わるように、しっかりと進めてもらいたい。

【北島委員】 衆議院議員選挙管理執行事務で、去年の衆議院選挙の公営掲示板の設置場所であるが、坂の途中にある公園で高いところに設置してあった。危ない箇所に設置すると事故につながる危険性があるので、設置場所をルール決めすることはできないのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 掲示板についても公職選挙法で定められており、各選挙区の有権者数及び選挙区の面積に応じた数の掲示板を選挙の周知啓発ができる場所に設置している。安全面もあるので、そういう意見、情報をもらえれば現場を確認して、適当な場所があるか等、検討していきたい。

【石田委員】 公営掲示板の話で、過去に高さの部分は配慮してもらったので、今言われるまでそういう場所は認識していなかった。そういう目安は考えて行われているのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 候補者数によって、3段になって高さが出てしまうところもある。安全にポスター掲示ができるように考えていきたい。

【石田委員】 足の長さを状況に合わせて低くする努力はできないか。

【選挙管理委員会事務局次長】 ポスター掲示板の設置は業者に仕様書で発注する。高くなるところは足を切ったり、そういうことができるか業者等と調整して考えていきたい。

【石田委員】 衆議院議員選挙管理執行事務で、投票券を持っていなくても投票できることで危惧するのは、重複投票できてしまう。有権者名簿に載っている人か別人かチェックする方法が今ないと思うが、その課題認識はどうか。

【選挙管理委員会事務局次長】 本人の身分証明書の提示等は公職選挙法にも定められていないので、強制はしていない。一人一人が身分証明書を出すと業務の効率化が図れなくなる点、身分証明書を持っていない人が選挙権を行使できないケースも考えられ、非常に難しい問題である。県内自治体も同じ受付の仕方なので、どこも課題と捉えている。

【石田委員】 他自治体でも重複投票が実際に問題になっている。どのような受け止めをしているのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 市でも、昨年度、投票券を持ってこない方の二重投票の事例があり、今年度、チェック体制は非常に慎重に行った。本人と明らかに違う感じがした場合、本人確認するようにしたが、選挙の効率化と本人確認は難しい課題がある。

【石田委員】 身分証明等で把握するのは現実的ではないと感じている。入り口にカメラとテレビがある状態をつくるだけでも、投票に来たことは見られるので、かなりプレッシャーになると思う。今の投票所の体制は防犯カメラも何もないと思うが、どうか。

【選挙管理委員会事務局次長】 カメラの設置等は、秘密選挙の原則があるので、そこで確認するのはなかなか難しいと思う。こういうことを行えば公職選挙法に抵触するとか、啓発ポスターや案内を貼ることは考えられる。

【石田委員】 社会システムの根幹に関わる問題なので、組織的な不正が行われると歪められてしまう。特に、市議会議員選挙とか数十票単位で当落が出るような選挙でかなり力を持ってしまうので、しっかりチェックできる体制が必要だと思う。実際に重複投票が行われている。選挙の信任が失われて、政治に対する信任が壊れてしまうことを危惧している。非常に強い歯止めになる意味で、防犯カメラの設置は強く要望したい。

【金原委員】 関連して、選挙ポスターのことで、選挙期間前から貼り出されていたものが期間中も残っていた。それに対して選挙管理委員会ではチェックで回ったりするのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 そういう情報をももらったときには、警察に情報共有や、抵触するようであれば代表者に連絡するような対応を取っている。

【金原委員】 なかなか数が膨大で電話での対応はほぼ無理だと思う。選挙管理委員会に権限を県から委譲してもらって、直接剥がせる形にしないと、本当に公平性に欠ける。ここは積極的に県と相談して動いてもらいたい。市とか選挙管理委員会に対する不平不満につながってしまう。1か所でも残っていると見えたなら、本元に市内全域で剥がすよう、しっかり申入れしてもらいたい。

【木村委員】 さきに石田委員のほうから防犯カメラの件があった。国政、県政、地方選挙にかかわらず、防犯カメラに関して法律的に決まったものがあるのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 防犯カメラを設置している自治体の情報は把握していない。そういうものを設置することが個人の投票の秘密に抵触しないかどうかの問題もあるので、この点は県はじめ近隣自治体と情報共有して調査していきたい。

【石田委員】 衆議院議員選挙管理執行事務で、公設掲示板のポスターを貼り出す際に候補者全体に配られる地図が、紙媒体で非常に大きなものを1枚渡されて、それをコピーしたり、大変である。横浜市は投票区ごとの全体図と詳細地図がまとまっている。そういう他市の事例はすぐ取り入れられると思うが、どうか。

【選挙管理委員会事務局次長】 地図情報システムに落としてホームページから見られるような工夫を考えている。いい事例があれば積極的に取り入れたいと考えている。

【石田委員】 横浜市はすごく丁寧に行っているので参考にしてほしい。グーグルマップに落としたものも今回出している。便利にすることによって公平性が担保できる。今、インターネットで行っていく方向性を示されたので期待している。

監査委員費で、監査委員は市議会からも選任しているが、第三者の視点を強めていく必要があると思う。現行の体制における第三者性はどういう評価をしているか。

【監査事務局次長】 代表監査委員が外の機関から来ているので、第三者の視点から監査できていると認識している。

【石田委員】 外部監査委員の選任方法を具体的に教えてもらいたい。

【監査事務局次長】 人事案件になるので答えられない。

【石田委員】 監査内容であるが、監査する案件はどのようなプロセスで決められるのか。

【監査事務局次長】 地方自治法で毎年監査をしなければならないと決められている例月出納検査、定期監査、決算審査などは年間計画を決めて、監査委員の意見を聞きながら、監査内容を決めている。

【石田委員】 特出しで監査する部分は、どのように抽出するのか。

【監査事務局次長】 監査委員との話の中で、行政監査は今は税外未収金の管理について、財政援助団体の監査も毎年2から3つの財政援助団体を抽出して行っている。

【石田委員】 監査委員の意見を聞いてどの部分を特出しで監査するか決めているのか。

【監査事務局次長】 そのとおりである。

【石田委員】 その議論をするときは、ある程度行政側から情報出しはしているのか。

【監査事務局次長】 そのとおりである。

【石田委員】 それにかなり左右されてしまうので、どこに監査に行くか出てしまうのではないかと。外部監査の方々に決めてもらうことを強めるような体制を取るのはいかがでしょうか。

【監査事務局次長】 代表監査委員も替わったので、監査の手法は議論しながら相談して進めていきたい。

【石田委員】 決算審査の中で、監査委員が主体的に監査する対象を選んだほうがいいと意見があったことは伝えてもらえるか。

【監査事務局次長】 監査委員に伝えたいと思う。

午後1時56分 休憩

【金原委員】 一般研修事業で、一般研修受講者数が令和5年度は目標より2000人以上多く、令和6年度も本当に多くの方が参加しているが、人数が多いことで負担とか効率性の低下にはつながらなかったのか。大幅に増えたことで充実度的にはどうだったのか。

【人財課長】 より多くの職員が効率的、効果的に研修を学べるように動画研修を多く取り入れていることから、受講者が大幅に増加している。業務に差し支えなく、さらに効果的に知識、技術が取得できるような研修手法を実施している。

【金原委員】 終わった後にアンケートを取って、満足度調査とか、その後の仕事内容の対応がよくなったとか、そういう情報は逐次得て、仕事の評価に結びつけているのか。

【人財課長】 研修の実施ごとにアンケートを取って、その結果を翌年度の研修に反映している。非常に好評だった研修は人数を増やして実施したり、改善を毎年行っている。

【金原委員】 生成AIを活用していると思うが、いろいろな分野にわたって生成AIの研修は行っているのか。

【人財課長】 デジタルの研修は、デジタル主管課と協議の上で、デジタルリテラシー向上のために今何をやるかを中心に行っている。生成AI活用の研修自体は行っていないが、職員の能力と知識を見据えながら、逐次改善していきたい。

【金原委員】 これからは生成AIを使っている人、使っていない人で結構大きな差がついていくと思う。どのように仕事に生かしていくか研修でしっかりと学んで大いに活用してもらって、将来の本市を担う方にそういう部分も付け加えてほしいと思う。今は生成AIはデジタル戦略課が主に進める部分かと思うが、人財課的には、今後何かの形で取り入れる方向性は念頭にあるのか。

【人財課長】 デジタルに関する研修、人材育成は、デジタル主管課と調整しながら、内容の充実等、必要なものは毎年度見直していきたい。

【金原委員】 令和7年度の予定参加人数が8000名を超えているが、研修内容的には、令和5年度、令和6年度の内容と同じなのか。人数を増やした理由を教えてください。

【人財課長】 エクセル研修の受講可能人数を増やしたこと、職員提案のあったデザインレイアウト研修を新たにしたこと、コロナ禍で動画研修としていたものを集合研修にしたり、公務員意識研修の個人情報に関する研修を動画で行ったことなど、見直しを行い受講者の増加につながっている。

【金原委員】 これからも職員の育成にしっかりと力を入れてもらって、最後まで市のために仕事をしてもらえるような人材を育成してほしいと思う。

【渡辺委員】 職員健康管理事務で、ストレスのかかる仕事なので、職員の心身の健康増進は非常に重要かと思う。精神科医とか臨床心理士の相談の仕方はどういう形なのか。

【人財課長】 相対して面談を実施している。

【渡辺委員】 人件費がかかるので、メンターを活用する考えはないのか。

【人財課長】 新採用職員は、職場内でリーダーとサブリーダーを一定期間つけて、環境になじむためにサポートする体制を組んでいる。

【渡辺委員】 心療内科医、精神科医とか、メンターを外部に求めて、インターネットで相談する仕組みもあると思う。相対でないと解決しないこともあるので、併用的な問題になると思うが、外部のメンターをメンティーに仲介するような制度もあるのではないかと。

【人財課長】 主に精神科医、内科医も外部人材を活用していて、面談でしっかり対応を行って

る。職員の健康管理は必要に応じて改善しないといけない。検討していきたい。

【渡辺委員】 研究していただきたい。

【北島委員】 関連して、健康相談延べ件数の予定は、令和5年度4000人、令和6年度3500人、令和7年度3500人、実績は、令和5年度2502人、令和6年度4383人でかなり増加している。何か考えられる要因は判明しているか。

【人財課長】 令和6年度は休職者数も増えている。休職に入る前からの相談とか病気になる前からの相談も行っている。保健師は現在2名で対応しているので、そういうところから相談が徐々に増えているかと思う。

【北島委員】 増やして相談しやすい環境になったのか。

【人財課長】 1名増員しているので、相談しやすい環境にはなっているかと思う。

【北島委員】 一般研修事業で、一般研修が令和6年度30回、受講延べ7717人であるが、研修を受けて1人当たりの業務効率化の時間等は把握できているか。

【人財課長】 具体的に業務効率化したか、数値は特に出していない。

【石田委員】 訴訟・法律相談事務で、当初予算に顧問弁護士の委託で347万8000円計上しているが、どういうプロセスで弁護士を選んでいるのか。

【総務課長】 大和法曹会に推薦を依頼し、選定して、委託契約を締結している。

【石田委員】 大和法曹会の代表は、前に顧問弁護士を勤めていた方で間違いはないか。

【総務課長】 そのとおりである。

【石田委員】 前市長の関係で顧問弁護士の在り方が問題視された。その課題認識は持っているのか。

【総務課長】 大和法曹会から推薦があったと考えている。前の顧問弁護士個人からの推薦ではない。

【石田委員】 大和法曹会の影響力が一番大きいポジションに前の顧問弁護士がいる。前の顧問弁護士に課題があったと市議会は指摘し、それは受け止めてもらった認識であるが、市も前の顧問弁護士を替えるに至ったその課題は共有しているか。

【総務課長】 令和5年9月の一般質問で、議会または市民の指摘を受け、顧問弁護士を交代する決断に至ったところでは、問題意識は共有したと考えている。

【石田委員】 その上で、前の顧問弁護士が大きな影響力を持つ大和法曹会に推薦を依頼することは、非常に大きな課題がある。疑念を持たれない新しい体制をつくり、市政を刷新しなければいけなかった。大和法曹会に顧問弁護士を依頼する課題認識はあるか。

【総務課長】 特に認識していない。

【石田委員】 県弁護士会に依頼して選任することができるのに、なぜ大和法曹会に依頼しているのか。

【総務課長】 目的に応じて推薦先は考えるべきであり、顧問弁護士は本市をよく知っていて、行政にも明るい方を選ぶべきとの目的から、大和法曹会に推薦を依頼した。

【石田委員】 大和法曹会に依頼し続けることの課題共有ができないのは、非常に大きな課題と感じている。県弁護士会に依頼することも含めて、弁護士の在り方がどうあるべきか検討してもらいたいと思うが、どうか。

【総務課長】 ただいまの時点では、特に交代する要素がないと考えている。

【石田委員】 行政不服審査事業で、令和6年度は何件で、概要も教えてほしい。

【総務課長】 件数はゼロである。

【石田委員】 入札・契約事務で、契約の途中であっても、受託者に対して指導や資料提供を求めることは可能になったと思うが、令和6年度から変わったのか。

【契約検査課長】 令和5年6月に委託業務の仕様書を一部改定した。

【石田委員】 具体的にどういう対応があったのか。

【契約検査課長】 問題があれば実際に業務を行う担当課が協議をすることだと思うが、当課へのその事実があったという報告はない。

【石田委員】 議員が民間委託に疑義が生じた場合、会計等を調査することが不可能で、広範にわたる民間委託の会計の中身が見られない状況は問題があると思うが、どうか。

【契約検査課長】 基本的に行政文書は公開が原則であると認識しているが、情報公開条例の第7条では、法人の生産、技術、販売所のノウハウ、人事、労務管理などの情報は非公開との規定がある。第16条においては、市が公開するに当たり、法人にとっての機密情報なのか、公開情報に当たるのか意見照会をする規定もある。このようなことを経て了解が得られれば、条例にのっとり公開することも可能なのかなと考えている。

【石田委員】 予算を投じている委託事業の内訳が全くチェックできないのは、市民の皆さんに議会は仕事をしていないと言われてもしょうがないような状態である。委託契約の際に、会計の中身は行政に提出しなければいけない旨を契約書に書けば、了承したものとして履行できるはずであるが、どうか。

【契約検査課長】 二元代表制であるので予算案とか決算の中身を審査をする議員にも分かるような資料を、という考えは認識しているが、条例の制限もあるので、それを踏まえて強制することは難しいと考えている。

【石田委員】 契約書の中に具体的な文言を入れて、それも含めてサインしてもらおう手続をきちんと踏めば、条例とか法的な問題はクリアできるのではないか。

【契約検査課長】 今のところ考えていない。仕様どおり委託を適正にできるか、その観点をチェックすることになる。この場で契約書に明記すると断言することはできない。

【石田委員】 企業の秘密を守ることも大事であるが、市民の知る権利、議会のチェック機能を担保することも同等に大事なので、バランスのいい制度設計をしてもらいたい。民間委託事業者の会計の中身をチェックすることができる体制整備の検討はできるか。

【契約検査課長】 他市の事例を研究するところから行っていきたいと考えている。

【金原委員】 庁用自動車配車・運行事務で、運行管理者がアルコールチェックとかをして運行の確認をする事務だと思うが、合っているか。

【管財課長】 アルコールチェック等は、職員安全運転啓発事務になる。

【金原委員】 庁内に何台配車用の車はあるのか。

【管財課長】 令和7年7月末現在の総車両台数224台、そのうち当課の所管車両67台である。

【金原委員】 配車するとき、どういう資格を持っているどういう役職の人がするのか。

【管財課長】 副安全運転管理者である車両係の主幹が主となって点呼している。

【金原委員】 そのときは点呼だけで、アルコールチェックはしないのか。

【管財課長】 行きと帰りに器械で行っているほか、免許証の確認、実際に会話等をして顔色を確認したり、安全運転管理業務の一つでもある安全運転指導も行っている。

【金原委員】 今までにチェックに引っかかって仕事ができなかった事例はあるのか。

【管財課長】 反応が出た件数は過去に3件で、その職員は運転の許可はしていない。代わりの運転者を立てている。特に業務に支障があったとの報告は受けていない。

【金原委員】 運転する職員とかの管理はすると思うが、不正が見つかって大きな事件になったので、最終的なチェックはどういう形ですか。

【管財課長】 アルコールチェックの結果表は、安全運転管理者の業務の中で保管が義務づけられているので、保管している。アルコールの数値が出た場合も、本人のみならず所管の長にも案内をしている。

【金原委員】 本当に大きなことにつながるおそれがある。車は業務に大きく支障を来してしまうので、管理者の方々にしっかりチェックしてもらって、今後進めてほしい。

午後2時32分 休憩

午後2時49分 再開

【石田委員】 職員健康管理事務で、職員のメンタルヘルスは、特に消防の方々には特殊な勤務状況の中で、どういう状況なのか。消防職員のストレスチェックの数字はあるのか。

【人財課長】 市立病院職員を除き当課でストレスチェックを実施している。厚生労働省のストレスチェック指針では公表できない形なので、所属ごとの結果は公表を控えたい。

【石田委員】 所属部署ごとにストレスチェックの状況に応じた対応を取っているのか。

【人財課長】 ストレスチェックの結果は各所属長に提供し、見方とか職場環境改善の説明会は実施している。希望があれば、外部の専門家の面談等の対応を行っている。

【石田委員】 消防の方々に特に心配している。課題が見えた場合にはしっかり取り上げて、きめ細かに対応してほしいと思う。

【北島委員】 庁用自動車配車・運行事務で、総事業費が令和5年度4165万円、令和6年度4308万円、令和7年度1720万円と大幅減であるが、事業費は令和5年度244万円、令和6年度177万円、令和7年度528万7000円とかなり増額した内訳を示してもらいたい。

【管財課長】 基本的に使用料及び賃借料がメインとなっている事業である。

【北島委員】 職員安全運転啓発事務で、事故件数と物損額、ヒヤリ・ハットの成果相関を確認したい。学科試験の受験者が令和5年度711人、令和6年度881人、事故抑止率的なものは追っているのか。

【管財課長】 学科試験受講者は、令和6年度881人、令和7年度683人である。

【北島委員】 学科試験を受験することで事故やヒヤリ・ハットの件数は減っているか。

【管財課長】 事故総件数は、令和5年度57件、令和6年度39件で18件減である。

【木村委員】 訴訟・法律相談事務で、前年度比約230万円増の要因を伺いたい。

【総務課長】 訴訟代理人弁護士の訴訟委託料が増額した。委託した裁判が令和5年度9件、令和6年度は前市長、前副市長に対する裁判等も含め2件増加し、11件である。

【木村委員】 増えた2件の主な中身は分かるか。

【総務課長】 前市長、前副市長に対する裁判の着手金諸経費155万円ほどである。

【木村委員】 裁判の状況はどのようになっているか、概略を聞きたい。

【総務課長】 令和6年12月に訴えの提起をして以降、双方、書面で主張のやり取りを行っているが、口頭弁論は開かれていない。弁論準備手続きに基づき争点や証拠等を整理している状況で、今後、裁判所が整理されたと判断した時点で口頭弁論が開かれる。

【木村委員】 入札・契約事務で、公共工事の施工時期平準化の取組の現状、令和6年度実績と内容を聞かせてもらいたい。

【契約検査課長】 毎年、国からも要請されている。年度初めの発注が重要ではないかと考え、毎年度、工事所管課とヒアリング等を行い、施工時期の調整をしている。令和6年度実績は、当課発注工事124件、第1四半期の令和6年4月から6月の発注件数50件である。前年度同時期46件だったので4件増えた。令和6年度中に債務負担行為を設定して契約を締結し、令和7年度にかけての施工は1件、前年度は2件である。

【木村委員】 職員採用事務で、全国的に若年労働力の絶対量が不足しており、人材確保が非常に大事かと思う。職員採用で何か工夫していることはあるか。

【人財課長】 採用の広報強化に取り組んでいる。採用の特設サイト開設、求人サイト掲載、合同企

業セミナーへの参加、特に採用の確保が厳しい保育士とか土木職は学校訪問を実施している。実際の事業や職務内容を理解した上で選んでもらう点から、若手との座談会とか職場見学ツアー等を実施して、本市で働くモチベーションを高めている。

【渡辺委員】 行政文書保存事業で、今年度予算4900万円で、ペーパーレス化の具体的な中身を教えてもらいたい。

保存箱はなくなるのか、電動書庫も少なくなるのか、教えてもらいたい。

【総務課長】 行政文書の文書管理システム導入に係る経費である。

文書保存箱は書類がすぐなくなるわけではないが、令和8年4月から文書管理システムの本格稼働を考えているので、令和8年度以降の保存箱は順次減らしていける。

【金原委員】 行政文書保存事業で、文書管理システムは紙をデジタルにしていくのか。

【総務課長】 電子決裁のシステムになる。文書の起案から決裁、保存、廃棄に至る一連の手続をシステム上で行う。紙の場合はPDF化して取り込み、システム上で決裁する。

【金原委員】 そういう作業にRPAは使ったりするのか。

【総務課長】 文書作成でRPAとかを使うことは考えられるが、このシステムの中に入ってくることは想定していない。

【金原委員】 令和8年度から運用なので、職員研修とか育成をするのか。

【総務課長】 今年12月までにシステムを構築して、来年1月から試行する。少しずつ職員にも周知した上で、来年4月から本格稼働と考えている。

【北島委員】 不用紙処理事務で、事業費が倍近くなっているのはなぜか。令和5年度、令和6年度決算額は減っているのに、なぜ上がっているのか。

【総務課長】 令和5年度から令和6年度にかけて処分量10トンほど減っているため、処理に係る委託料が減少した。

【北島委員】 事業費が令和7年度は倍近くなっているのはなぜか。

【総務課長】 今年度予算の見積りの際に業者から倍近い額が示された。

【北島委員】 最終的に令和7年度決算時に下がるのか。

【総務課長】 そのとおりである。

【北島委員】 搬出量の予定の指標値が3年間9万キロのままであるが、下げないのか。

【総務課長】 令和4年度80トン、令和5年度95トン、令和6年度85トンと90トン前後で推移している。令和7年度は最大95トン見込んでいるが、文書管理システムを導入した暁には徐々に減っていくと考えている。

【石田委員】 ハラスメント対策事務で、ハラスメント対応が取られた件数は令和6年度は何件あるのか。相談件数とか実際に問題が認められて対応が取られた件数について伺う。

【コンプライアンス推進課長】 ハラスメントの相談件数は、正式には、12月の人事公表で公表されるものなので、仮の数字ではあるが、令和6年度は31件になる。内訳は人事主管課窓口16件、第三者相談窓口15件である。

【石田委員】 対応が取られたものは何件か。

【コンプライアンス推進課長】 基本的に全てに対応を取っている。公表しているもので申し上げられるところとしては、1件が懲戒処分となっている。

【石田委員】 職員の自殺があった場合、労務上の問題があったかどうかのチェックは、行うのか。

【人財課長】 相談があった場合は対応する形になる。

- 【石田委員】 そういう相談は今のところ寄せられたことはないのか。
- 【人財課長】 記憶の中ではない。
- 【石田委員】 令和元年から今に至るまで、職員の自殺とかが疑われるような案件を把握したことはあるか。
- 【人財課長】 ある。
- 【石田委員】 周辺関係者等に積極的な聞き取りは行わない、言われないと行わないのか。
- 【人財課長】 遺族の要望があれば行う。こちらからは動けない状況もある。最近の状況は確認している。
- 【石田委員】 遺族への配慮はしながら、亡くなった方の周辺の方から状況を聞き取る仕組みはつくる必要があると思うが、どうか。
- 【人財課長】 業務的な内容が原因であれば、どういう状況だったのか確認は行う。死亡退職でも理由は業務上に限らないので、ケース・バイ・ケースの対応になると思う。
- 【石田委員】 死亡退職があった場合、ハラスメントとか労務上の問題があったのか確認するのは責務だと思っている。そういう意味でルールづくりが本市は非常に弱いと思うが、他市の事例も参考に、対応の在り方をしっかりつくっていくべきではないか。
- 【人財課長】 死亡退職の連絡が来たときに遺族から状況は聞いている。
- 【石田委員】 それは別にして、そういうことがあった場合には、必ず市側から厳正に調査を受けることになるので、そういうことが起きないように注意する前提ができる。問題意識は伝わっているか。
- 【総務部長】 過去に遺族と状況の確認も含めて話し合いをしたことはある。事由はナイーブなところも含まれるので、今後どのような形で対応していくかは、他自治体の状況等も確認していきたい。
- 【石田委員】 死亡退職があった場合、労災認定は令和元年からどの程度件数があるか。
- 【人財課長】 死亡退職で労災認定した案件はないと認識している。
- 【石田委員】 労務で苦しんだ方も把握しているが、労災認定されていない。そういう問題を市が把握できていない。職場で何が起きたのか把握しなければ確認したことにならないと認識しているが、どうか。
- 【人財課長】 職場にも状況を確認した中で、現在把握していない。
- 【石田委員】 自分が言ったことがばれるので言えないといったことも十分あり得るので、聞き取りの仕方も含めてしっかりと対応を取ってもらいたい。
- ハラスメントの窓口は本庁舎にしかないと思うが、どうか。
- 【コンプライアンス推進課長】 外部相談窓口も設けており、コールセンターと弁護士2名に委託している。庁内にハラスメント相談員を配置している。消防とか病院の人事主管課も相談を持ち込んでいい形になっている。
- 【石田委員】 消防からどれぐらい相談があったかは公開していないのか。
- 【コンプライアンス推進課長】 内訳の公表は差し控えている。
- 【石田委員】 大分対応が進んできたこと自体は認めるが、全く何も気にしないで相談できる窓口の在り方をつくってもらいたい。
- 市庁舎維持管理事業で、市庁舎の外壁が段差になっている関係ですすがたまり、雨等で流れ落ちて黒い筋になっているのが常態化しているが、どうにかしようと考えているか。
- 【管財課長】 今、業者と相談して、一部見積もりも出ている状態である。
- 【石田委員】 あの状況はシティセールス的にもよくないので、前向きに進めてほしい。

【木村委員】 営繕業務受託事務で、国、県では現在公共工事の週休2日制導入をしているが、市の営繕工事における週休2日の取組状況を聞きたい。

【公共建築課長】 令和7年度より週休2日確保に取り組んでいるが、工期を長く設定する必要があるため、関係課と調整しながら、対象工事の精査を行っている。令和7年度の週休2日工事の実施予定31件、予定工事全体の68%である。

【北島委員】 電気保安施設管理事務で、事業費3430万円、3797万円、4570万円の伸びに対して、法定点検と日常巡視のコスト、回数の内訳を伺いたい。

【公共建築課長】 電気事業法に基づく法定点検業務である。点検費用は令和6年度3772万6584円である。点検回数は、4つの委託業務があり、それぞれ施設の年次点検、月次点検等を定期的に行っている。

【北島委員】 50施設の外部委託は継続方針であるが、包括なのか、おのおの契約しているのか。

【公共建築課長】 53施設の点検は3つの委託となっている。自家用電気工作物の定期点検業務委託は3施設の年次点検を行っている。自家用電気工作物の保安管理業務委託（債務負担行為）は契約が分かれており、その1は22施設、残りは28施設である。非常電源用自家用発電設備の保守点検業務で12施設、13台の非常用発電機で年2回点検を行っている。また、自家用電気工作物保安管理業務委託で、工事の場合に必要な検査の電気主任技術者の立会いをするケースがあり、16万5000円の執行があった。それぞれ委託契約を行っている。

【渡辺委員】 公平委員会運営事務の報酬の差額が結構大きいですが、この原因は何か。

【総務課長】 委員会、会議、研修会への出席を想定して予算計上したが、今年度は案件がなかったので委員会を開催していない。

【石田委員】 滞納整理・処分事務で、滞納件数、滞納の度合いにより様々対応があると思うが、その辺の数字も教えてほしい。

【収納課長】 滞納者数は延べ1万4457人である。滞納処分は、差押えした件数が令和6年度1268件である。

【石田委員】 滞納者数と差押さえの推移が上がってきていると思うが、どうか。

【収納課長】 督促状発送件数が令和4年度11万2459件、令和5年度11万4552件、令和6年度11万4992件である。

【石田委員】 督促を受けている方々に、税の控除の案内は行っているのか。

【収納課長】 窓口や電話等で納税相談を受けた際に、減免制度とか免除で対応ができそうな場合には、各担当部署につなぐようにしている。

【石田委員】 督促状等を送るときに、こういう相談窓口があるとか案内しているのか。

【収納課長】 督促状自体に制度の案内はしていない。相談してほしいと表示している。

【石田委員】 督促状の在り方はぜひ検討してもらいたい。

【渡辺委員】 収納サービス向上推進事業で、活動内容の市税等の口座振替、コンビニエンスストアでの収納、キャッシュレス収納のそれぞれのコストを教えてほしい。

【収納課長】 コンビニ収納が令和6年度総額1582万5563円である。キャッシュレス収納は事業が入り組んでおり正確に答えられない。

【渡辺委員】 どういう収納方法が市にとって効率的なのか、コスト負担が少ないのか考えながら、どの方法に誘導していくかは重要だと思うが、なかなか難しいのか。

【収納課長】 一概に市民向けには誘導できない状況になっている。市民には利便性の向上の観点で

勧めていくしかないと考えている。

【金原委員】 収納サービス向上推進事業で、今後の方針等に「国が主導している基幹システム標準化に向けてシステム等の改修を行っていきます」とある。このシステムが構築された場合、収納サービスはどのような部分で大きく向上できるのか。

【収納課長】 標準化が行われた場合、大きく変わる点は特に見当たらない。

【金原委員】 経費とか予算的に大きく削減できる部分はあるのか。

【収納課長】 収納に関する標準化は、全国の自治体がそれぞれ開発してきたものを同じ仕様にする意図で行っている。標準化することが大きなメリットと聞いている。コストの軽減には直接関わらないと思う。

【金原委員】 今後システムが構築したときは、全国的に様式が統一することで便利につながる感じがする。

【北島委員】 固定資産（土地）評価事務で、事業費が令和5年度3337万円から令和7年度6838万円と倍以上になっている。税務地図情報システム活用で効率よく作業を行う必要とあるが、システム活用がうまくいけば事業費が減らせるのか、別で事業費がかかっているのか、内訳を教えてもらいたい。

【資産税課長】 このシステムは固定資産税の評価を行うに当たって、土地の形状が異なっているのを補正するための費用になる。特化した委託業者と契約を結んでいるので金額は下がらないと考える。昨年度は複数年契約しているが、契約の早い年度だったこともあり支出金額が増えてしまったところが、決算額の増につながっていると考えている。

【石田委員】 滞納整理・処分事務で、差押件数、差押債権を現金化した件数も1974件から2392件と令和5年度実績と比較するとかなり伸びている。何か取組を変えたことによって伸びたのか。

【収納課長】 昨年度途中の金融機関への預貯金照会システム導入が影響したと考える。

【石田委員】 具体的に教えてもらいたい。

【収納課長】 主に大きく増えたのが預貯金と給与になる。従来、財産調査を行う際に、預貯金の照会は金融機関に文書を送って、回答を送り返してもらっていたが、照会から回答まで3週間から3か月かかっていた。システムに対応するところが出てきたことから導入したもので、回答が大体数日で得られるようになった。新しい情報により滞納処分が可能となったことで件数が伸びたと考えている。

【石田委員】 これまでよりかなり強いレベルで差押えが行われるようになったことに対する市民の反応は何かあるか。

【収納課長】 システムを利用したから差押えを受けたとの認識に立ったものはない。差押えを受けたら何らかの形で市側に反応はあるので、税の公平性を保つために努力していると理解いただきたい。

【石田委員】 対応が機械的になっていくことで、最悪の事態を招くことを危惧している。その辺の対応は考えていく必要があると思うが、どうか。

【収納課長】 法律上、預貯金の差押えは基本的に制限はないが、給与の差押えには強い制限がかかっている。給与が振り込まれるだけの口座の場合、給与の差押えの制限に準じて行っているので、機械的ではなくて、今までと同じようにこれからも対応していく。

【石田委員】 統計調査事業で、今マーケティング事業も立ち上がっていて、重複する部分も出てい

るかと思うが、この辺の整理は今後考えていくのか。

【総務課長】 総務課で行っている統計調査事業は、国からの法定受託事務で義務的に行うものである。マーケティング事業は市の政策に直接生かすための部分が強いと思うので、基本的には分けられていると考える。

午後 3 時 5 7 分 休憩

【石田委員】 マーケティング事業で、政策を進めていく上で市民の意見を聞くために本事業があると思う。自分たちが得たい結果を得るための質問があってはならないと思うが、どうか。

【マーケティング課長】 そのとおりである。設問のベースになるものは考えるが、市政世論調査は外部委託して専門家の意見等も反映している。

【石田委員】 設問を公平につくっていくための基準みたいなものも示されていると思うが、何か参考にしているものはあるか。

【マーケティング課長】 いろいろあると思うが、マーケティング調査、アンケート調査の専門書みたいなものも含め当課で常に勉強している。アンケートを他課でも行っているので、庁内向けガイドラインを策定、公開して、恣意的にならないものを提示している。

【石田委員】 過去にあった質問では、基地対策に関しての中で、観光とか前向きに使っていくような項目が物すごくあって、うるさいとかネガティブなものの項目がすごく少なかった。客観的に見ても恣意的な質問と取られてもしょうがないかと思うが、質問の在り方に何か課題は持っているのか。

【マーケティング課長】 市政世論調査は年度ごとに個別の設問もある。全庁的な調整の中で行っているので、こういう方向に持っていこうみたいな形は考えていない。

【石田委員】 今後、項目をつくるときに、そういうカテゴリーの性質をきちんと見極めて、バランスよく配置することを心がけてもらいたいと思うが、どうか。

【マーケティング課長】 バランスのよい設問は、選択肢も含めて大変重要なので、そこを踏まえて今後も検討していきたいと思う。

【金原委員】 マーケティング事業で、課題に市民ニーズ等のデータを有効活用、分析ノウハウ、職員への理解浸透とあるが、この課題に向けどのように取組を進めるのか。

【マーケティング課長】 アンケート調査は全庁的に各課で行っているので、効率性、設問の内容も含めてガイドラインを策定して、全庁にまいている。アンケートをする中で各課から問合せをもらって、アドバイスするような場面もあるので、全庁的に意見聴取の手助けができるような形を取ってきたい。

【石田委員】 マーケティングを効果的、効率的にしていくために、紙ベースよりもオンライン上で取り組んでいると思う。リンクを広く市民に渡すためにSNSのつながりは重要だと思うが、その辺の活用状況はどうか。

【マーケティング課長】 やまとeモニターの案内はLINEでしている。市政世論調査は無作為抽出の調査になるので郵送で案内している。

【石田委員】 やまとeモニターに登録している割合、人数はどれぐらいになったのか。

【マーケティング課長】 4912名の登録になる。

【石田委員】 増やしていくための取組とかは直接関わっていないのか。

【マーケティング課長】 広報等で案内している。PSメール終了に当たり、やまとeモニターの登録者を増やすことは総務常任委員会で意見をもらった。その頃から比べて約900人増えている。今後も多くの方に協力してもらえるようにしたい。

【石田委員】 座間市はLINE登録者が市民の8割ぐらいと聞いている。そうなると、マーケティング業務もかなり効果的にできるようになると思う。社会的なニーズも捉えて、登録者数を増やせるタイミングで効果的に手を打てる体制づくりを検討してほしい。

【渡辺委員】 マーケティング事業で、3年目になるが、定点観測的な意味合いと年度ごとの工夫した設問とか、どのように政策に結びつけるかが一番重要なことだと思うが、そこら辺はどういう工夫をしているのか。

【マーケティング課長】 総合計画の行政経営方針の中で、市民の声の反映、市民に開かれた行政経営を掲げているので、総合計画の進行管理で世論調査が一番大きな設問になっている。その時々トレンドに合った各課で聞きたい設問を1つに集約する形で、効率的に聞けるよう配慮している。毎年変わるものもあれば、同じものもあるが、今後続けていく中で毎年度見直している所以、適時適切な形でアンケートが取れるようにしたい。

【渡辺委員】 ノウハウを蓄積して、より効率的に政策に結びつくアンケート内容にしてもらいたい。

【石田委員】 広聴活動事業で、令和6年度の活動内容の概要を教えてください。

【マーケティング課長】 市長への手紙を中心に、タウンミーティング、現地現場で市長と一緒に市民から直接話を伺う事業等を行った。

【石田委員】 市長への手紙は何通来たのか、タウンミーティングは何回行ったのか、現地現場は実績が分かるものがあれば教えてください。

【マーケティング課長】 市長への手紙は625件、現地現場はイベント等に73回、タウンミーティングは20回行った。

【石田委員】 タウンミーティングは、市側で能動的に行うものなのか、市民サイドから呼ばれて行くものなのか。

【マーケティング課長】 市で場所等を設定して、市民に来てもらうような事業である。

【石田委員】 市長への手紙の内容自体は公開しているか。

【マーケティング課長】 個人的な内容は載せられないものもあるが、一般的な提案、要望等はホームページで公開している。

【石田委員】 実際に市長への手紙を参考に事業化したものは何かあるか。

【マーケティング課長】 最近事業化したもので、市長への手紙はないが、環境部で行っているコンポストバックは、現地現場で市長が直接提案を受けた事業になる。

【石田委員】 新公会計制度財務書類作成事務で、データ消去委託、サーバー等廃棄委託の内容を教えてください。

【財政課長】 令和5年度にシステムの更新をした。それに伴って古いシステムのデータ消去、古いシステム、機器の廃棄を行った。

【石田委員】 新公会計が入ったことで様々利便性は向上したと思うが、主立ったものを教えてください。

【財政課長】 市が単式簿記に基づく現金の出入りをベースとした会計で、複式簿記の考え方を採用して管理を進めていこうと国の旗振りで導入したものである。複式簿記導入のメリットは、資産管理、資産の老朽化水準等を比較しやすくなる。現状、十分に活用できているか微妙なところであるが、国等の事例を参考に活用方法は今後検討していきたい。

【石田委員】 複式簿記は便利で見やすい部分もあると思うが、デメリット等も指摘されている。公会計のよさを残して、複式簿記等も入れていただきたいと思う。

基幹システム運用管理事務で、巨額の委託が行われている事業者名を教えてください。

【デジタル戦略課長】 基幹システムの運営を行っているRKKCSに委託している。

【石田委員】 本社は本市にはないのか。

【デジタル戦略課長】 九州の熊本県である。

【石田委員】 神奈川県内でそういう事業を請け負う事業者は見つからないのか。

【デジタル戦略課長】 全国で基幹システムを開発している事業者は少ない。大手では富士通、NEC、日立である。富士通の本社は川崎市にある。本市に本社がある事業者は存在しないと理解している。

【石田委員】 民間委託なので詳細な中身のチェックもできない、これだけの金額が投じられているので、少なくとも関東とか地域経済圏内に落ちるよう努力してもらいたい。

【北島委員】 総合政策課内庶務事務のマスコットキャラクター管理・啓発事業で、マスコットキャラクター、緑の精「やまともっく」・水の精「やまとみずべー」・花の精「やまとかのん」・ふれあいの精「やまところん」の実績8件とある。どこで使われたのか。【総合政策課長】 1件が福祉系団体からの申請、その他7件は庁内利用になっている。

【北島委員】 ヤマトンとどちらがメインなのか。

【総合政策課長】 マスコットキャラクターは、平成4年度から市のイメージキャラクターとして使っているもので、30年間ぐらい経過している。ヤマトンはイベントキャラクターで、行事で使ってもらうことで平成20年代から新しく設けられた。それぞれの魅力に応じて使い分けている。

【北島委員】 使い分けが分かりづらいと思う。せっかくサンリオと共同で作成したのであれば、ぜひ生かしてもらいたい。

午後4時24分 休憩

午後4時40分 再開

【金原委員】 デジタル推進事業で、伴走支援とかデジタルに関して推進した部分を教えてもらいたい。

【デジタル戦略課長】 各部署がシステムを新たに導入、更新する場合に相談を受けて、一緒に考えて導入していく伴走支援を行っている。

【金原委員】 令和6年度は、どういう部署でどういう形で伴走的な部分があったのか。

【デジタル戦略課長】 今年度導入する放課後児童クラブのシステム、電子文書決裁システム導入に向けた伴走支援等、昨年度51件のシステム相談、伴走支援を行った。

【金原委員】 伴走支援は各職員が対応していく部分になると思う。デジタル戦略課独自で構築していくようなデジタルシステムに時間を費やすことはできなかったのか。

【デジタル戦略課長】 伴走支援は、新規の場合は丁寧に一緒に考えるので時間を要するが、多くはシステム更新に係るもので、何度も打合せをするものではない。そこが負担になって当課のシステム導入に影響を受けることはない。

【金原委員】 独自のシステム構築があったら教えてほしい。

【デジタル戦略課長】 昨年度は新たに構築したものはない。全庁的に利用するシステムの導入、運用保守を行っている。電子申請システムとか施設予約システムを所管している。

【金原委員】 市民サービスのデジタル的な部分は、いろいろな事業があると思うが、まだやるべき部分は残っているのか。

【デジタル戦略課長】 主なものは窓口DXがある。市民サービスの利便性向上だけではなく、職員の負担軽減を図っていかなければならないと考えており、窓口DXは基幹システムの標準化が終わった後に併せて進めたいと思っている。

【金原委員】 RPAを導入して職員の負担が軽減している部署も以前より増えているかと思うが、今どのぐらいの部署が導入して、削減時間が分かれば教えてもらいたい。

【デジタル戦略課長】 令和6年度は6課で利用している。削減時間は実際に計測したものではなく、導入部署から聞き取った内容であるが、6課で約1200時間である。RPAの導入に向いている事務と向いていない事務があるので、必ずしも導入部署が増えていくものではない。

【金原委員】 人材研修の部分で、今のAI活用状況を教えてほしい。

【デジタル戦略課長】 昨年度実績では46課、341人が生成AIを活用している。

【金原委員】 職員の方たちに研修みたいなものは行ってきたのか。

【デジタル戦略課長】 導入している生成AIは無償のもので、難しい操作が必要なものではない。問合せがあれば答えるが、操作方法のレクチャーをする場は設けていない。

【金原委員】 職員の業務効率とかスキルアップのために使うことも大事かと思うが、今後、生成AIの研修を組んでいく方向性はどのように考えているか。

【デジタル戦略課長】 毎年、全職員にデジタルリテラシー研修を行っている。その中で、生成AI、RPAも含め市が導入しているシステムと使い方の事例も紹介している。

【金原委員】 職員の方たちのDXもしっかりと進めてもらいたい。

【石田委員】 寄附金等管理事業のふるさと納税PR委託で、本市のふるさと納税を知ってもらうための取組はどのようなことをしているのか。

【政策総務課長】 FMやまるとに返礼品提供事業者募集のための放送委託をしている。

【石田委員】 市外の方に本市のふるさと納税の在り方を知ってもらわなければいけないと思うが、今後の方針はあるのか。

【政策総務課長】 市外の方に本市の魅力ある返礼品を知ってもらうことが重要であり、ポータルサイトを拡充している。今後は、市外の方を対象とするようなイベント等に出向いて、返礼品の実物を見せたりしていきたい。

【石田委員】 PR委託37万円は少ないと思う。必要な投資はしっかりしてほしい。

【北島委員】 寄附金等管理事業で、ふるさと納税返礼品等で基地に協力してほしいことを以前話したことはあるか。

【政策総務課長】 基地そのものに協力いただくのは色々と課題があるが、基地内で取り扱われている、自衛隊員が着ているのと同型のジャンパーなどは返礼品としている。

【北島委員】 基幹システム運用管理事務で、さきに委託費とか導入に係るコストの話があったと思うが、移行が終わればランニングコストを抑えることができるのか。

【デジタル戦略課長】 基幹システム標準化の移行費用は全て国の補助が出る。移行後は、国が用意するガバメントクラウドを利用しなくてはならない。その利用料が発生することから、概算で年間約1億円運用費が上がると見ている。

【石田委員】 基幹システム運用管理事務で、金額がすごく高い。今の熊本の会社にしかできない、公募をかけないで随契で行っているのか。

【デジタル戦略課長】 以前はNECで、平成22年度にプロポーザルを行い、平成23年度から今のシステムを導入した。基幹システムの入替えにはかなり経費がかかるので、一定期間置いて競争したいと考えている。今は基幹システム標準化のために各事業者でSEが不足しているので、全自治体の標準化が終わるまではどこの事業者も対応できない。

【渡辺委員】 公債費の今後の推移の見通しを教えてください。

【財政課長】 元利償還金の見込みで、令和6年度決算で合計約59億円であった。令和7年度は約60億7000万円、令和8年度は61億3000万円を見込んでいる。令和9年度以降は、環境管理センターのごみ処理施設の償還等が始まる関係上、令和10年度頃にピークを迎えて、最大63億円ぐらいまで増える可能性がある。

【金原委員】 災害復旧費の14節工事請負費で、支出済額ゼロ円、繰越額ゼロ円、不用額1500万円である。これは災害復旧に使わなかったのか。

【財政課長】 自然災害等により公共施設が被害を受けたときに原形復旧する費用である。この間、公共施設において災害で大規模なダメージを受けた事例がないので、令和6年度は執行がなかった。一番新しい執行は平成29年度である。

【金原委員】 新年度に送る予算もないが、もしあった場合は予算流用する形なのか。

【財政課長】 予算の執行残があれば優先的に執行することになる。予備費等を活用する観点もある。災害復旧費の在り方は今後検討が必要かと考えている。

【石田委員】 市債残高の推移を見ると、令和6年度にかなり残高を減らしているが、何か市として努力したのか。

【財政課長】 令和6年度は大規模な工事を行わなかったことで、市債の新規借入額が多くなかったこともあり、大きく減ったものと考えている。

【石田委員】 意識的に新規の市債発行を抑えたわけではないのか。

【財政課長】 厳しい財政状況等もあるので、市債の借入れを伴うような公共事業等もなるべく抑制

してきた結果と捉えている。

【石田委員】 経常収支比率が101%になった。何もしないでこうなったのではなく、状況を踏まえてできる努力をしていたことは分かった。

【木村委員】 市債利子管理事務で、昨年、市場金利の上昇が利率に与える影響を質問して、令和5年度の借入れに対する影響はなかったと答弁があった。令和6年度の借入れには影響があったのか。

【財政課長】 新規の借入利率の上昇の形で表れている。借入先や償還期間等によっても違うが、10年以上の借入れでは0.7%の上昇となっているケースが多い。

【木村委員】 令和5年度比プラス0.7%は、何%から何%なのか。

【財政課長】 代表的な例で、国からの財政融資で20年物は0.7%が1.4%、地方公共団体金融機構の借入れが15年物で1.0%が1.7%である。

【木村委員】 日本全体でこれから金利が上がる方向になると思う。借入金利の今後の上昇に対してどう対応していく方針なのか。

【財政課長】 市債の借入額をなるべく抑制できるようにコントロールに努めていくことが必要と考えている。事業実施の際には交付金等の特定財源を活用する努力、借りる場合も制度を研究して、元利償還金に交付税措置が当たる市債を優先的に活用するとか、そういう総合的な観点から、後年度の公債費負担が過大にならないように努めていきたい。

【石田委員】 一時的に市債残高が増えても、そこに投資することで市全体が活性化するものにはしっかり出していく必要があると思う。ただ抑えればいいとの視点で行わないで、投資的な観点を持って市債のコントロールをしてもらいたい。

午後5時07分 休憩

【石田委員】 消防士の交代制の質問は、常備消防費に該当するか。

【消防長】 勤務関係なので、該当すると思う。

【石田委員】 消防士は2交代制で行っていると思うが、他自治体では3交代制のところもある。この辺の検討はしているのか。

【消防長】 今後、随時検討していきたいと考えている。

【石田委員】 消防士の働き方は苛酷な部分も多いと思うが、現場では消防士の働き方にどういう課題意識を持っているのか。

【消防長】 ワーク・ライフ・バランスとか様々な制度も国から下りてきている。救急件数も増えているので、現在も含め考えていきたい。

【石田委員】 何か課題意識は持っていないのか。

【消防署長】 現在の現場の状況は、若手職員の大幅な増員により、消防士としての基本的な技術、教養を強化する時期に来ている。その部分は課題と捉えている。

【石田委員】 体育会系なところがあって、働き方の改革を考えるとときに弊害になる部分が大いと思う。こういう体質も是正していく必要があると感じているが、どうか。

【消防署長】 そのような厳しい風土があったことは認識している。最近では、訓練の目的とその効果、振り返りを盛り込んで実施しているので、明らかに環境は変わっている。

【石田委員】 年長職員の休みを取るために若い職員が年休を消費しなければいけないような状況も過去にはあったかと思うが、今はそのようなことはないかと認識してよいか。

【消防署長】 現在は消防署全体で年休取得率のバランスを取る形で、各所属長に協力を依頼しているので、署所、年齢、階級等による大きな乖離はないと考えている。

【石田委員】 ハラスメントのような状況が発生した場合に、消防士が安心して問題を言えるような窓口はあるのか。

【消防総務課長】 今年度6月に消防本部では、ハラスメント防止宣言を消防長名で発し、ハラスメント相談体制も周知した。誰もが気軽に相談できるように相談窓口を消防総務課に設置しているほか、本部のハラスメント相談員3名を4名に増員して、各署所、幅広い年齢層の相談員を配置した。そのほかにも総務省のハラスメント等相談窓口、市本庁舎のハラスメント相談員も相談窓口として隊員に周知した。

【石田委員】 命がかかる現場なので、時には厳しい対応も必要になることは分かるが、行ってはいけないことの線引きを明確化していく必要があると思う。そういうもののルールづくりは取り組まれているのか。

【消防総務課長】 職員に対してハラスメントに関する研修等も実施して、人財課の研修等も受講させるといった対応をしている。

【石田委員】 明確化はしているか。

【消防総務課長】 ハラスメントがどういうものかなどの内容も講義等で取り入れている。

【石田委員】 組織として、線引きが難しいとは思いますが、アウトな事例を示して、そういうことがあった場合の対応の具体化、ルール化の必要があると思っている。ルール化までは至っていないのか。

【消防総務課長】 独自でのルールは設けていないが、市役所本庁舎のコンプライアンス推進課、人財課とどういった対応を行うか方針等も協議調整して、本庁と合わせて対応している状況である。

【石田委員】 女性消防士に対する配慮はどのように行われているのか。

【消防総務課長】 女性消防職員は現在13名いる。施設面やハラスメントの相談体制、いろいろな面から女性消防職員に配慮して対応している。

【石田委員】 仮眠室やシャワー室など特にセンシティブな部分はきっぱり分ける必要があると思うが、その辺の対応はどうか。

【警防課長】 施設は全て男性・女性用に分かれて対応している。

【石田委員】 過去にどういう意味かは分からないが亡くなった消防士もいると思う。そういう案件があったときに、外部も入れて調査するようなルールはあるか。

【消防総務課長】 令和2年度に公務外で亡くなった消防職員が1名いる。その際、各所属長が各隊員にしっかり聞き取りやフォローをしたこと、遺族にも状況を確認した。

【石田委員】 調査が不十分ではないかと考えている。身内の調査では組織防御に走ってしまうことはどこでもあり得るので、外部を入れてしっかり調査する体制づくりが重要かと思うが、消防長、どうか。

【消防長】 コンプライアンス推進課とも調整して、検討していきたい。

【石田委員】 大きく時代が変わって、これまでのやり方は通用しなくなると思う。SNSとか様々な形で問題が表に出て大事になる前に、リスクを低減していくことは、最終的に組織防御につながる。ぜひ前向きに取り組んでもらいたいが、検討してもらえるか。

【消防長】 前向きに検討していきたいと思う。

【北島委員】 関連して、消防は指揮命令系統の形で、言葉等ほかと全く同じにすることは難しいと思うが、新人吏員に指揮系統を理解してもらうような研修は行っているのか。

【消防署長】 採用すると6か月間消防学校に入校する。初任教育の到達目標として、隊長の指示に従えることの項目がある。組織の中の自分の立ち位置と上席者の指示に従うという教育を行った後に、各署所に戻り本来の部隊に入った後も訓練をするので、定着すると考えている。

【北島委員】 消防運営検討事務で、審議案件数が令和5年度10件、令和6年度7件とあるが、どのような審議案件があったのか内容を伺いたい。

【消防総務課長】 令和6年度は、防火ポスターの選考、消防通信指令事務の共同運用、消防本部各課の主要事業報告、令和6年度災害概要、救急状況の調べ、日勤救急隊の創設について、消防団第6分団車庫詰所の建て替え概要である。

【青木委員】 消防吏員採用事務で、何名受験して、何名採用したのか教えてほしい。

【消防総務課長】 令和6年度受験者数は、第1回、第2回の合計253名、そのうち最終的な採用者は17名である。

【青木委員】 消防職員研修事業の関連で、採用すると6か月間初任教育を受けた後、配属先によっては再度学校に行くケースがあると思うが、それでよいか。

【消防総務課長】 そうである。

【青木委員】 救急救命士資格は1人当たり幾らぐらいかかるのか。

【消防総務課長】 資格取得のため養成所に職員を研修で派遣しているが、期間は約7か月、費用は1人当たり旅費も含めて約220万円である。

【青木委員】 自らのスキルアップで資格取得した方もいると思う。そういう方々に対する資格手当みたいなものは出ないのか。

【消防総務課長】 資格手当はない。

【青木委員】 消防吏員のモチベーションを維持するために、資格手当の在り方も今後考えてもらいたい。

【石田委員】 消防運営検討事務に該当するかと思うが、消防車両で事故が起こった際に、免許不携帯の消防士がいると伺ったことがあるが、そういう事実はあったのか。

【管理課長】 そのような事実はない。

【石田委員】 消防被服等貸与事務3300万円であるが、消防の仕事をしていれば着用しているものの消耗は激しいと思うが、どういうところに多くお金がかかっているのか。

【消防総務課長】 主に被服の購入、修繕費に要した。内容は、消防隊員用の防火衣、救助隊員用の防火衣、新採用職員の被服等である。

【石田委員】 財政の厳しさが言われている状況下では、最適化を図っていく必要があると思うが、そういう余地は全く見えないのか。

【消防総務課長】 現場の消防隊員の安全が第一なので、被服に摩耗等があるものは適時適切に交換していく必要がある。防火衣の耐用年数等も考慮して計画的に購入している。

【木村委員】 消防吏員採用事務で、さきに令和6年度の採用試験の受験者253名、採用者17名と答弁があったが、令和5年度はそれぞれ何人ぐらいたったのか。

【消防総務課長】 令和5年度は、受験者数が69名、採用者数が13名である。

【木村委員】 受験者数が2桁から3桁に増えたが、その辺は何か工夫をしたのか。

【消防総務課長】 令和6年度は採用試験を年2回実施している。就職説明会等を開催したこと、積極的に大学や、救急救命士の専門学校に職員が出向いて行って、就職セミナー等で採用活動を行ったことも要因と考えている。

【木村委員】 令和5年度、令和6年度の採用者の中で女性は何名いたのか。

【消防総務課長】 令和5年度13名のうち女性2名、令和6年度17名のうち女性1名である。

【石田委員】 消防士の休暇であるが、1年目の方とそうではない方も皆さん年休をしっかりと消化していると捉えていいのか。

【消防署長】 基本的には、年休は自己申告の上で受けるが、隊長や運転手の休みが重なることによる部隊配置上の弊害があるので、その場合は時期をずらすような形で職員に協力してもらっている。

【石田委員】 年休の取得状況に偏りはないか。

【消防署長】 あったとしても2日とか3日レベルの差と認識している。

【石田委員】 年休の取得状況に偏りがないように運用してもらいたい。

【消防長】 補足する。1年目の職員は消防学校6か月、救急科2か月と8か月間入校しているので、年休を取る期間が非常に短いこともあり、先輩たちと年休の取得率に若干ずれが生じることは理解してもらいたい。

【石田委員】 年休を取得できる期間が短くても取得は求めていくべきと思うがどうか。

【消防長】 差的にはさほど変わらないと認識している。そういう努力はしていきたい。

【石田委員】 消火活動事業で、再燃火災は令和元年から発生したことはあるか。

【消防署長】 鎮火報を出してから短時間に再度発生する火災を再燃火災と認識しているが、そういう対応は1件あった。

【石田委員】 再燃火災があった場合は、どのように報告して、その数字を管理していて、公開しているものなのか。

【消防署長】 現場の指揮者から私の確認を通して、最終的には消防長に報告する。それが内部組織

の報告の体系である。

【石田委員】 数字的なものは、どのように管理して、それは公開しているのかどうか。

【消防署長】 公開はしていない。数字は1件を認識している。

【石田委員】 それを公開することで組織の透明性が図れると思うので、透明性の担保は検討いただきたい。

再燃火災があったことで被害が広がるが、そういう場合の対応はどうなるのか。

【消防署長】 再燃火災は今年度発生したので、火災原因調査の報告がまだ上がっていない。1回目の火災と2回目の火災の損害の差は今調査している。

【石田委員】 再燃火災が起こってしまった要因は、消防士の状態がよくなかったのではないのか。暑い時期の熱中症対策は重要だと思うが、どういうことを行っているのか。

【消防署長】 空調服等は現場の職員は装備していない。熱中症対策は、毎年夏季を迎える前に暑熱順化のため、一定程度暑さを迎えたときに、あえて防火衣を着て暑さ慣れのトレーニングをしている。その後は、熱中症指数計等を設けて訓練時間の配慮をすとか、夏場の火災では水分補給体制として、現場対応以外の者が現地に水分補給や水を補充したり、そのような形で対応している。

【石田委員】 暑さに耐える訓練と聞いて、さすがだなと思ったのと同時に、耐久力を上げるだけではなくて環境整備も非常に重要だと思う。暑さで消火活動の質が落ちることはあってはならないので、質が底上げできるような体制整備をしてもらいたい。

【金原委員】 消防車両を運転する人のアルコールチェックに関しては、どのように対応しているか伺いたい。

【管理課長】 運転するたびにアルコールチェックして、戻ってきた後もアルコールチェックする体制で臨んでいる。

【金原委員】 事務処理的な部分で、書類の管理、最終的なチェック、保存はどのようにするのか。

【管理課長】 毎月、各所属でアルコールチェックしたシートを用紙に添付し、管理課で全てチェックして、管理している。

【金原委員】 しっかりと今までどおり進めてもらいたいと思う。

119番等受信出動指令事務で、Live119の昨年の状況と、初めてかけてきた方がすぐに使えたのか、時間がかかったのか、そういう状況が分かれば教えてほしい。

【指令課長】 Live119を使った事案は70件である。通報者が慌てているとか、高齢者は取扱いができないこともあり、70件中50件が成功している。

【金原委員】 次に指令を出す部分で、時間的な変化とか、使い勝手はどうだったのか。

【指令課長】 119番通報を受けてから部隊への出動指令は変わらない。映像を見ながら状況を確認して、出動する部隊と共有して現場活動に生かしている。

【金原委員】 活用が進められていることでよいか。

【指令課長】 そのとおりである。

【金原委員】 マイナ救急は国が進めているところではあるが、現状の出動に関して、マイナンバーカードを使っている部分はどのように進捗しているのか。

【救急救命課長】 10月1日から全国的に実証事業を開始する。準備を行っているところである。

【金原委員】 救急で使った方も適切な病院とか、時間も短縮できるようにしてほしい。

県央東部消防通信指令共同運用事務の進捗を教えてください。

【指令課長】 現在、指令センターの施設改修工事はほぼ終了している。指令装置の構築作業が進め

られている。

【北島委員】 応急手当普及啓発事業で、AEDが更新予定であるが、理由は耐用年数なのか。総額は幾らを予想していて、協力事業者の重複地点の統廃合は検討しているのか。

【救急救命課長】 AEDの更新は今年度194台予定しているが、数の見直し等を考えている。耐用年数は7年から8年であるが、現在リース契約をしているので5年で更新としている。

【石田委員】 救急活動事業で、令和6年度の熱中症で呼ばれた回数と全体の回数を教えてもらいたい。

【管理課長】 熱中症の傷病者136名、件数は1万4493件出動している。

【石田委員】 136名は増加傾向にあるのか、今後どのような対応が必要になるのか。

【救急救命課長】 増加傾向である。それに対応するべく広報を実施している。

【石田委員】 周知を引き続き市民に伝わるようにしてもらいたい。

消防署管理課内庶務事務で、事務作業にデジタルを取り入れていく必要性は高まっていて、少ない人員でも効果的に回していけるようにしなければいけないと思うが、今導入はどのような状況か。

【管理課長】 現在、AI等の導入は実施していないが、今後検討しながらAIを導入していきたい。

【石田委員】 限られた人数で仕事を強いられていると思うので、その中でも対応が取れるようにしてもらいたいと思う。

【青木委員】 応急手当普及啓発事業で、普通救命講習は回数と受講者は増えているが、上級救命講習は回数は増えているが、参加者は減少している。この状況をどのように分析しているのか。

【救急救命課長】 この内容は、体調不良等の突発的な理由で急遽欠席する方によって、1回の受講者数が減っている状況である。今後、より多くの方々に受講してもらえるように考えている。

【青木委員】 一度受講して理解しているのでいいという方が結構多い。命をつなぐことを考えた場合、最初は応急処置から入るので、その辺注意してもらいたい。

救急活動事業で、件数も多いが、この中には適正利用ではない方も入っていると思うので、今後救急車の適正利用を十分に注意してほしいと思う。

【石田委員】 消防車両維持管理事務で、消防車両に資機材を積んで移動していると思うが、何年間も使わないものが結構あるかと思う。その管理はどうなっているのか。

【管理課長】 使わないものはほぼない。更新の年月が決まっていて、車両が16年の予定で、更新を実施するとき一緒に資機材を整備している。災害が結構変わってきているので、災害に耐えられるような資機材を購入しているのが現状である。

【石田委員】 利用頻度とか代替できるのか含めて見定めて、最適化してもらいたい。

【木村委員】 県央東部消防通信指令共同運用事務で、4市共同指令センターの整備運用に向けた現状の進捗状況と今後のスケジュールを伺いたい。

【指令課長】 現在の進捗状況は、指令センターの施設改修工事、各装置の構築作業を進めている。今後のスケジュールは、年内に各装置の設置が終わって、年明けから装置の操作訓練を行い、来年3月には市内119番通報が新しい指令センターに切り替わる予定である。運用開始時期は、令和8年10月を予定しているが、更新作業の進捗状況により早まる可能性もある。

【木村委員】 応急手当普及啓発事業で、救急車の不適正利用に対して、どのような対応をしているのか伺いたい。

【救急救命課長】 現場に到着した救急隊が傷病者の観察、状況聴取を行って、緊急性がないと判断

した場合は、傷病者本人や家族等の了承を得た上で、救急車以外の方法で病院を受診してもらっている。

【木村委員】 救急活動事業について、主要な施策の成果の説明書に「救急需要の増加による救急隊員の労務管理のため、救急隊1隊あたりの負担の軽減や各救急隊員の労務負担の均等化を検討していきます」とあるが、実際どのような取組をするのか伺いたい。

【管理課長】 救急出動件数が多い日中時間帯に対応するため、本年4月から新たに日勤救急隊を本署に1隊増隊した。これに伴い、出動件数が多い北分署の救急車配置台数を1台から2台にしたことで、救急隊員の労務負担の軽減につながっている。今後、出動データの集積、分析等を行いながら、救急隊員の労務負担の均等化に取り組んでいきたい。

【北島委員】 さきの木村委員の質問の救急車の不適正利用で、了承が得られない場合は連れて行かざるを得ない状態で間違いないか。

【救急救命課長】 そのとおりである。適切に医療機関へ搬送している。

【石田委員】 県央東部消防通信指令共同運用事務で、本市の持ち出しの部分と助けてもらう部分、両方あると思うが、そこら辺の比較はどのように見たらいいのか。

【指令課長】 市内の119番は1年間で2万件、3市では3万件である。共同運用になると1年間で5万件を受けることになるが、1日の当直人員を増やして119番対応を行うので、効率化が図れると考えている。

【石田委員】 市境の対応が出てくると思うが、他市から助けてもらった件数はあるか。

【指令課長】 お互い応援し合う出動の件数はそれほど多くない。119番が市境で発生した場合は、本市に入る場合もあれば、3市の指令センターに入る場合もある。その場合、転送する時間が大体1分近くかかるので、そのタイムロスがなくなると考えている。

午後6時08分 休憩

午後6時24分 再開

【青木委員】 消防団活動用資機材整備事業で、東日本大震災を受けMCA無線が配備された。既に15年近く経過して、より使いやすい資機材への更新が必要と思っていた。通信機がハイブリッド無線に変わったが、簡単に説明してもらいたい。

【警防課長】 2つの機能が1つになっている。SIMカードが2枚入っている携帯電話の通信網を活用したIP無線と、トランシーバーの電波を使う無線である。

【青木委員】 MCA無線とハイブリッド無線の操作方法は変わらないのか。

【警防課長】 基本的には変わらない。

【青木委員】 消防団活動のときに、ふだんの訓練から使用して資機材に慣れてもらい、団の円滑なる活動に協力してほしい。今後も市民の安心安全のため、さらなる努力をしてもらいたい。

【北島委員】 消防車両整備事業、消防団車両維持管理事業であるが、消防吏員とか消防団員が車両に乗ったときにエアコンの利きが悪いと、装備を着込むとかなり暑いと思う。さきに暑さ対策の話もあったが、もうろうとした状態で現着して活動に支障が出ないように、素早く活動するためにも、そういうところの整備もしっかりしてほしい。

【青木委員】 消防団員健康管理事務で、消防団員で健康診断を受けているのは何名で、何%ぐらいなのか。

【警防課長】 令和6年度は、消防本部で行った健康診断を受診した団員135名、後に人間ドックや他機関での健康診断の受診結果を消防本部に提出した方が18名、合計153名である。受診率は、団員数209名で73.2%と把握している。

【青木委員】 できれば100%が望ましい。半日で行っていた健康診断をもう少し延ばすことも検討してほしい。引き続き団員の健康管理に努めてもらいたい。

【北島委員】 消火栓設置事業で、未整備地点はどれぐらい残っているのか、1年に何基増やす計画等はあるのか。

【警防課長】 消火栓設置目標数が1472基で、令和7年4月1日付で1391基設置しているので、まだ81基不足している。随時、適正な設置場所を検討している。

【青木委員】 北島委員の質問に関連して、何メートル四方とメッシュをかけていたと思うが、それに対する補充率はどうか。

【警防課長】 120メートルに1基で目標数を定めている。なるべく空白エリアのない形で設置できるように努力している。

午後6時32分 休憩

(歳入)

【石田委員】 個人市民税現年課税分で、減収であるが、特例交付金の増え幅が11億円超であることと、個人市民税6億7300万円減の差額の説明をしてもらいたい。

【市民税課個人市民税特別徴収係長】 定額減税による控除額の合計が11億2699万4000円で、一方、給与所得者数の増加、1人当たりの給与所得額の増加を主な要因として約4億5000万円増額している。差引き個人市民税総額6億7300万円の減額となっている。

【石田委員】 個人市民税は令和5年度よりも大きく伸びたのか、伸びたとしたらどれぐらい伸びたのか。

【市民税課個人市民税特別徴収係長】 定額減税の影響がなければ、個人住民税額は伸びていることになる。

【財政課長】 特例交付金約11億6000万円が、個人市民税が入ってこなかった分の補填なので、足し合わせると4億9000万円ほどの増収になっていたものと捉えている。

【石田委員】 収支のバランスを取っていくときに力を入れなければいけないのは、個人市民税をいかに伸ばしていくか、どうしたら本市に転居してきてもらえるかを考えていくことは重要である。市として、この増え幅をどのように捉えているのか。

【市民税課個人市民税特別徴収係長】 給与所得者の増、生産年齢人口の増、1人当たりの給与額の伸び、そういうところが要因で増額となっている。

【石田委員】 県内でも川崎市に次ぐ伸び率ではないかと思うが、増えた要因をしっかりと捉えていく必要がある。なぜ本市に転入超過が進んでいるのか所見を伺いたい。

【総合政策課長】 交通利便性が高い。コロナもあって郊外化が進んできた。コロナ後は、所得が高い方は都心に回帰している。一方、住宅事情で東京に通勤したいが都心に住むのは難しいという人は一部郊外に来ている。その関係で、本市に住宅がある程度供給されれば住む人がまだいると思われる。ただし、今後も同様に生産年齢人口の伸びを見込むことは難しいと捉えている。

【石田委員】 大体同じ認識である。そういう状況の中で、どこにターゲットをかけるか、本市に住むとよいとPRしていく材料にしてもらいたい。

【渡辺委員】 石田委員の話と相反するが、経済的な裏づけとして、住民が増えて住民税が増えれば、支出も増える。そこら辺のバランスをどう考えるのか。これ以上、市の北部に人口を誘導しているのか。そういう全体の都市政策の絡みの中で、どの程度移住してきて、どこら辺に移住するかの戦略もきちんと考えてもらいたい。

【木村委員】 固定資産税で、前年度決算額、令和6年度予算額と比較して増額となっている。固定資産税の評価替えがあった影響かと思うが、そのように捉えてよいか。

【資産税課長】 令和6年度は評価替えの年に当たったので、主に地価の上昇が影響して、土地・家屋の現年度課税合計で予算額比約5300万円、前年度決算比約1億4200万円のプラスになったと考えている。

【石田委員】 法人市民税で、法人市民税を支払う主体となる法人数は、令和6年度と令和5年度を比較して減少しているかと思うが、どうか。

【市民税課諸税係長】 課税があった法人数が、令和5年度2496法人、令和6年度2571法人、差引きすると75法人増えている。

【石田委員】 今、倒産も相次いでいるような状況であるが、そういう中で増えたことはどのように分析しているか。

【市民税課諸税係長】 資源価格の上昇、落ち着きを見せない国際情勢等の不安定な社会情勢の要因が続いているものの、企業の業績感は良好な水準を維持しており、今回約4億3000万円の増加となったと分析している。

【石田委員】 なぜ本市は維持できたのか。

【市民税課諸税係長】 大手法人のみならず、様々な規模の法人で幅広く業績が良好であった状況を把握している。

【石田委員】 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で2766万3000円ほど交付があるが、具体的にどのような名目で支払われるのか。

【財政課長】 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、厳しい経営環境に直面している中小事業者等の支援の名目で、新型コロナウイルス期間の償却資産と事業用の家屋に係る固定資産税の負担を軽減することに伴い、その減収分を国から補填するものになる。具体的には、先端設備等に該当する機械装置を令和3年4月1日から令和5年3月31日までに取得した場合及び先端設備等に該当する事業用家屋構築物を令和2年4月30日から令和5年3月31日までに取得した場合、該当する部分に3年間固定資産税の課税標準額が軽減される仕組みにのっとり、本市が軽減した固定資産税相当額が国から補填された。

【石田委員】 先端設備とはどのようなものか教えてもらいたい。

【財政課長】 今手元に資料がないので答えられない。

【木村委員】 緊急消防援助隊活動費負担金300万円強は、どのような負担金なのか。

【警防課長】 令和6年1月に発生した石川県能登半島地震に伴い、緊急消防援助隊を派遣した際の災害活動にかかった経費に対する負担金である。合計額692万6861円のうち、390万8500円は令和5年度中に、残りの301万8361円が令和6年度に振り込まれたので歳入に計上している。

【木村委員】 負担金の対象となる経費は具体的にどのようなものか教えてもらいたい。

【警防課長】 手当等の人件費や旅費、物品等の修繕費用、消耗品、食料費等になる。

【石田委員】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で、経常収支比率の計算に入る収入なのか。

【財政課長】 臨時の歳入になるので、経常収支比率の計算上は算入しない。

【石田委員】 コロナ禍、物価高が始まってから継続的に入っていると思うが、どうか。

【財政課長】 経常は毎年必ず入ってくるもので、この交付金はその年、その年で新たに国が示して交付するので、臨時的な対応で継続性があるものとは捉えていない。

【石田委員】 国が物価高騰を受けて出してきたものであるし、市の経営収支の悪化も物価高騰で発生していることが非常に多い。この辺のこともしっかり踏まえて考えなければ、実態から乖離した財政判断をしてしまうと思った。

【木村委員】 財政調整基金繰入金で、決算を受けて、現時点で令和7年度末の財政調整基金残高の見込みはどうか、適正な財政調整基金の残高に対してどのような状況にあるか伺いたい。

【財政課長】 約30億円と見込んでいます。標準財政規模の10%程度を目安としていたが、令和7年度末残高は現在の見込みでは約6.5%となるので、現状下回っている状況である。

【木村委員】 財政調整基金残高を維持していくために、今後どのような方針を考えているのか。

【財政課長】 健全化に対するビジョンを策定する予定である。このビジョンに基づき財政健全化に向け取組を加速し、財政調整基金残高を確保できるよう努めていきたい。

(総括質疑)

【石田委員】 経常収支比率101%となったことの問題意識について伺いたい。

【財政課長】 ここ10年ほど扶助費及び公債費の増加が続いていたところ、直近の人件費、物件費が大きな伸びを示したことに伴い、90%台後半の高い水準にあったものが、100%を超えてしまったと認識している。これは財政構造的な問題であるので、さきに述べたビジョンを策定し、その内容に従って財政健全化の取組に力を入れて進めていかなければいけないと考えている。

【石田委員】 経常収支比率に含まれていない収入で国が補填してきている部分を見捨て、まずいと言うのは現実とそぐわないと思うので、経常収支のバランスを取っていくこと自体は認めるが、削減のための削減をしないで、市民の利益を最大化していくために、何を取って、何を増やしていくのか、しっかり行ってもらいたい。

質疑終結

討論

(反対討論)

【石田委員】 反対の立場で討論する。120億円超の中に埋め込まれている民間の委託料の不透明性が問題視されないのか、極めて大きな金額なので、このカテゴリーを最適化していくためにも透明化は必須だと思っている。全く中身が見えない中で、賛成、反対以前の状態だと思っている。そういう意味でも賛成できない。

新型コロナウイルスワクチン接種事業に関しても、明らかに過剰な予算措置であったと思う。市は市民の皆さんが接種したか、接種後の状況、死亡の統計が全部見えるデータを持っていて、その比較もしている。新型コロナワクチンが本当に有効性が高いのかどうか、データをチェックして、これだけのお金を出すことが本当に適正なのか考えてもらいたい。そういうことも含めて賛成することが難しいと判断して、反対である。

討論終結

採決

賛成多数 総務常任委員会所管関係認定

午後7時10分 休憩

午後7時11分 再開

日程第2 議案第40号、大和市個人情報保護法の施行等に関する条例の一部を改正する条例について

市側より説明

(質 疑 ・ 意 見)

【石田委員】 審査会の人数の下限を設定していない理由を伺いたい。

【総務課長】 地方自治法上の附属機関は合議体を想定している。必然的に複数人になること、2名では過半数の賛成が取れないことから、法の趣旨で3名以上は担保されていると考えている。

【石田委員】 現行は何名で回しているのか。

【総務課長】 4名である。

【石田委員】 採決のときに4名だと同数になると思うが、その辺の運用はどのようになっているのか。

【総務課長】 基本的には過半数で決するが、審議の経過では、全員の意見が一致したところで答申等の内容を決定しているので、今のところ過半数で反対意見が出るような状況にはない。

【石田委員】 4名から3名にする予定はあるか。

【総務課長】 現在の審査請求件数で推移するようであれば、減らすことは考えていない。審査請求件数が増えた場合は、定員数を増やすことも考えられるかもしれない。

【石田委員】 年間の案件の処理数を教えてもらいたい。

【総務課長】 諮問件数は令和5年度5件、令和6年度2件、令和7年度2件である。

【石田委員】 1件当たりを処理するためにかかる時間はどれぐらいか。何回会議を開くとか、1回当たりの会議時間の平均を教えてもらいたい。

【総務課長】 1回2時間から3時間である。1件当たり、最低2回の会議開催を要している。現在、開催回数は年4回を想定しているので、1件の審査請求に半年近くはかかっている。

【石田委員】 国では5名を求められているかと思うが、その辺の関係性はどうか。

【総務課長】 国の情報公開・個人情報保護審査会は15名以内の規定になっており、3人ごとのユニットにすることで法律の規定がある。

質疑終結

討論 なし

採決

全員賛成 原案可決

日程第3 議案第41号、大和市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び大和市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

市側より説明

(質 疑 ・ 意 見)

【石田委員】 これが行われることによって、子育てしている職員がよりフレキシブルに働けるようになっていくかと思うが、今対象になる職員はどれぐらいいるのか。

【人財課長】 現在、部分休業を取得している職員は、令和6年度実績79名である。今回、第2号部分休業で、年間10日程度の新たな部分休が取得できることで新たな需要が生まれるので、想定は現状だと難しい。

【石田委員】 取るときに気を使ってしまうと思うので配慮が必要であるが、その辺は何か検討していることはあるか。

【人財課長】 第1条の勤務時間、休暇等に関する条例で、申し出した職員に両立支援の情報提供や意向確認が今回の改正になるが、既に配偶者が出産する職員、出産する職員が申し出た場合は、所属長と一緒に育児に関する計画をつくって、相談することで、職場全体で育児等を応援していく風土を醸成してきている。今回さらにそれを進めていきたい。

【石田委員】 人事採用でも好条件と思ってもらえるストロングポイントになると思うので、ぜひこういう強みがあることをしっかりPRしてもらいたい。

【北島委員】 入籍の有無は特に関係なく、内縁関係でも対応してもらえるのか。

【人財課長】 育児休業等の対象は法律で決まっている。当該職員の子を養育するために必要な場合、取得できるので、配偶者か籍を入れていないかは関係なく、職員の子の対象であれば取得が可能になる。

質疑終結

討論 なし

採決

全員賛成 原案可決

日程第4 議案第47号、令和7年度大和市一般会計補正予算（第3号）（総務常任委員会所管関係）

質疑 なし

総括質疑 なし

討論 なし

採決

全員賛成 総務常任委員会所管関係原案可決

午後7時31分 閉会